

外部評価委員及びヒアリング実施日

場所はすべて大阪大学大学院、人間科学研究科

行動学系1 3月5日(金)

辻 敬一郎 (名古屋大学名誉教授、同客員教授、日本学術会議連携会員)

行動学系2 3月2日(火)

高木 修 (関西大学社会学部教授)

社会学系 2月19日(金)

原 純輔 (放送大学宮城学習センター所長、東北大学名誉教授)

人間学系1 2月23日(火)

松田 毅 (神戸大学大学院人文学研究科教授)

人間学系2 2月23日(火)

佐々木 史郎 (国立民族学博物館教授)

教育学系1 3月16日(火)

大野 博之 (福岡女学院大学人間関係学部、同大学院人文科学研究科教授)

教育学系2 資料による評価

長尾 彰夫 (大阪教育大学学長)

教育学系3 3月17日(水)

岩井 八郎 (京都大学教育学研究科教授)

グローバル人間学系1 2月24日(水)

乾 美紀 (神戸大学国際交流推進本部特命准教授)

グローバル人間学系2 3月3日(水)

西村 成雄 (放送大学教授)

外部評価委員への配布資料一覧

資料1. 大阪大学 HP 研究者総覧で各教員が公表しているトップページをプリントアウトしたもの

資料2. 「2006～2008 年度部局自己評価報告書」記載の教員活動報告（教員ごとにまとめたもの）

資料3. 中期計画暫定評価で作成した現況調査表（平成 19、20 年度分のデータも追記）

資料4. 研究の動向（2006 年度～2008 年度）

資料5. 授業評価アンケート調査結果（2006 年度～2008 年度）

資料6. 2008 年度部局自己評価報告書 1 冊

資料7. 人間科学部パンフレット 1 部

資料8. 人間科学研究科パンフレット 1 部

行動学系 1

担当分野:基礎心理学、適応認知行動学、比較発達心理学、行動生理学、行動データ科学、
行動形態学、比較行動学、心と脳の科学(先端人間科学講座)

評価委員: 辻 敬一郎 (名古屋大学名誉教授、同客員教授、日本学術会議連携会員)

=====

ヒアリング日時: 2010年3月5日(金) 13時00分~14時30分

場所: 大阪大学人間科学研究科 会議室A

§ 緒言

筆者は、人間科学部設置以前から、本学における心理学関係の研究に深い関心を抱き、研究・教育上の交流を続けてきた。また、2006年度には行動学系8研究分野について外部評価を求められて所見を提出した。前回との比較を踏まえて、行動学系の教育・研究について所感を述べる。なお、ヒアリングに先立って参照した諸資料はいずれもよく整えられ、現状の把握に役立った。

§ 組織・運営

【経過】

前回も述べたように、人間科学部の設置は当時の関係者の先見に負うものであり、中でも本評価対象の諸分野については、21世紀に期待される新たな知の体系に合う組織として構想されたと理解している。それが実現をみたのは従前の研究実績によるものである。例えば、心理学と行動生物学の学際領域の課題としてニホンザルの行動研究が行われ、野外行動観察と実験室的行動解析の成果を関連づけることにより学術的に高い水準の成果が得られた。その後、実験心理学的手法にもとづく運転行動や交通環境に関する検討が進められ、安全安心社会に資する知見が提供されてきた。

国立大学の法人化10年目を迎えた今日、あらためて関係資料を吟味した結果、行動学系では多くの分野に当初の学風が継承され深化されていることが確認できた。

【組織体制】

いわゆる「平成の教育改革」、とりわけ国立大学の法人化によって、従前の組織の改編が行われたが、その場合、助手定員の上位振替によって講座増を凶った結果、実験系分野において独自性のある研究活動を展開するに適した組織の維持が困難になる例がすくなくなかった。

しかし、本研究科行動学系においては、組織上は大講座となっているものの、その下に小講座(研究分野)を配置して従前の体制を維持し、助教定員の確保に努めた。それぞれの研究分野において活発な研究が展開されている背景にその英断があったと認められ、このような体制づくりの見識は評価に値する。任期制に従って採用される助教のキャリア・パスについても任期満了以前に全員の転出が決まっている。

大阪外国語大学との統合によって行動学系教官は1名増となったが、それによって行動学系において新たな課題領域が設けられることになった。全体的にみて行動学系の組織体制は安定的に維持されている。

【運営】

すでに前回評価の際にみられたことであるが、運営会議による管理運営事項の事前整理などの措置を講じることによって教官の職務時間配分(エフォート数値)がかなり適正化されたように思われる。行動学系の教育研究活動が顕著な成果を挙げているのは運営上の配慮が功を奏しているのであろう。

§ 研究活動

【研究科・学系の研究体制の現状】

小講座型の研究分野のいくつかでは、教授・助教各1名あるいは教授1名など限られた人員配置の下で研究・教育活動に従事しているが、それにもかかわらず例外なく高い水準の成果を挙げ、ハンディキャップを感じさせない。

科学研究費採択率の高さは特筆に値する。他方、ヒューマンサイエンス・プロジェクトには、行動生理学および心と脳の科学の両研究分野の課題研究が採択され、いずれにおいても複数分野の連携にもとづく学際的新領域の開拓をめざして、特色あるプロジェクトが推進されている。これらの成果を核として今後さらに先端的研究組織の広域化が図られるものと期待する。

他に受託研究や学外連携研究なども活発に進められていて、それにとまなう外部資金の導入も高い水準にあると言える。前回も述べたように、近隣の国立法人民族学博物館などとの研究連携の方途を探るのも有意義ではなかろうか。

【個別研究分野の活動状況】

(1) 心と脳の科学—先端人間科学講座—

行動・脳の相関科学をめざす。国内外の研究施設と連携して行動データと脳データ(主として fMRI)の関連づけを精力的に進めているが、ヒューマンサイエンス・プロジェクトの助成を得て、テーマの拡大とともに成果応用の方途を探りつつある。人員および経費の両面で拡充が急務と思われる。

(2) 基礎心理学研究分野

知覚事象・認知事象の研究領域を広くカバーしつつ心理過程の基本原理の探究をめざす。前回のヒアリングではこの分野を志望する学生がすくないとのことであったが、最近では学生数が増加したために指導上の対応に困難が生じがちである。TAの活用など改善の方策が必要となっている。

(3) 適応認知行動学研究分野

基礎研究の成果を踏まえて応用的課題に取り組み、交通問題を中心として現場調査とそれにもとづく実験室研究を精力的に展開している。従来、学外諸機関(学協会・官公庁・民間企業など)との社会的要請に即応した共同研究を推進して多大の成果を収めている。大学院修了者のキャリア・パスの開拓にも寄与しているが、近年は大学院進学者が減少傾向にあり、研究展開への影響が懸念される。

(4) 比較発達心理学研究分野

心理生物学の観点から、行動観察を重視した発達研究を進めている。出生時低体重児を対象とする研究では、大阪府立母子医療センターとの共同研究を行い、その成果を踏まえて母子関係や発達傷害の心理学的問題への展開をめざす。他方、青年期に焦点を当てた発達加速研究では、永年にわたる継続的資料収集を通じて貴重な知見を得ている。他方、今後の展開には、大学院生の減少や外来者対応

の実験室不足への対策が急務となっている。

(5) 行動生理学研究分野

この分野は、外国研究者と連携し、情動との関連で摂食行動を解明するという独創的な研究を進める。その一方、行動学系の共通基礎というべき位置にあって、脳にとどまらず「全身の生理学」を射程に人間科学の中核的役割を担う。また、学部・大学院教育では共通基礎科目としての位置にある。それにもかかわらず、学部生・大学院生の減少がみられ、後継研究者の養成が懸念される。他大学からの大学院生や若手研究者の受け入れなど新たな配慮が必要となろう。

(6) 行動データ科学研究分野

この分野は、国際的な研究連携にもとづき、数学的手法にもとづく統計解析の提案を試みている。我が国では数すくない当分野の設置は本研究科の特色の一つであり、学術研究者の養成に重要な役割を担っている。前回の評価において、民間企業や自治体などでデータ解析に精通した人材の需要が高まっていることを指摘して前期課程修了者の職域開拓に期待を示したが、その成果が窺える。

(7) 行動形態学研究分野

この分野では、霊長目の骨格標本の解析にもとづいて運動制御系の進化に迫るといふ、機能的人類学を志向する。運動系の形態学は欧州でふたたび活発に進められているとのことであるが、国内外の人類学・霊長類学者と連携して注目すべき成果を収めてきた。学部生・大学院生が減少しているが、人類学の学識は行動学系専攻者に共通の素養として欠かせないものであり、それを考慮したカリキュラム編成の工夫に期待したい。

(8) 比較行動学研究分野

エソロジーの本邦への導入と定着に本学（当時の文学部心理学教室）は主要な役割を担ったが、それを承けた研究は行動観察データの詳細な分析を特色としてきた。この分野では、ニホンザルの生息環境下の行動と実験環境下のそれとの比較研究の伝統を継承する一方、外国研究者と連携して新たにゴリラなど飼育下の高等霊長目を対象とした研究を展開し、「動物園行動学」の確立、死までを含むライフスパン行動学の推進をめざす。

【当面の課題】

いずれの研究分野も高い水準の学術活動を展開して、その成果を通じて学界や社会に寄与している。その一方、いくつかの分野から人的・物的環境の拡充が要望として出された。それぞれに特色ある実験的研究を展開している行動学系であり、特殊な施設設備を必要とするところから、現状改善への意欲の表われとして肯ける。しかし現実には、基礎研究分野の場合、科学研究費補助のほかには外部資金の導入がかならずしも容易でない。

前回にも要望した分野（講座）間の連携強化策について付言しておこう。前項にみたように、行動学系の個別分野においては国内外の研究者・専門実務者との緊密な連携が行われているが、それと並行して、学系内で全分野参画型のプロジェクトの立ち上げが望ましい。というのも、基礎研究（科学的アプローチ）と応用研究（技術的アプローチ）、発生研究（発達・進化的アプローチ）と機構研究（行動生理学・心と脳の科学）など相互補完的な性格をもつ分野や異なる研究方法を採用する分野（心理学・生理学・形態学・データ科学）から構成されているという点で、行動学系は人間科学の高度化に有利

な条件を具えているからである。今回の評価においては十分に把握しえなかったが、その利点を活かした中長期的な研究プロジェクトの具体化に期待する。

§ 教育活動

I. 大学院教育

【整備状況】

2006年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに始まり、2007年度「大学院教育改革支援プログラム」が採択されるなど、大学院教育の高度化が図られていることを高く評価する。その一環として実施された「〈実践的研究者〉養成をめざす人間科学教育」も効果を挙げつつある。2010年度G30により、学位取得可能な英語コースとして人間科学コースが開設されるのも大学院教育のグローバル化への対応として時宜を得たものといえる。

これらの整備にともなって研究推進室、学生支援室、国際交流室、サイバーメディア室の4室体制が確立され、若手研究者養成の基盤が整備されたことも注目に値する。その維持・発展を要望する。

【カリキュラムの検討】

シラバスによれば博士前期課程の教育には、小講座制の維持という研究組織上の方針が反映されている。本学系の大学院出身者は学術研究と専門実務の分野で活躍しているが、その現状にも大学院教育の充実ぶりが窺える。1973年の人間科学部創設以来の弛まぬ改善努力の成果といえよう。

大学院GPとの関連で、フィールドワーク演習・特別実習や人間科学方法演習などの授業科目が設けられ、カリキュラムが充実した。また、博士後期課程における「学位取得促進」のために2007年度に導入された具体的プログラムについては、その実施が各分野に委ねられているが、課程博士取得率の増加に一定の成果があるとみられる。

更なる改善として、研究科あるいは学系の共通基礎教育にも重点をおくカリキュラム設計を要望する。研究科共通に人間科学の展開・動向を俯瞰しうるような内容の科目を設けるほか、学系共通に前項に述べた学系の中長期的構想に対応した授業編成を試みるのがその例に挙げられよう。副専攻制や副指導教官制が導入されて実効を挙げつつあるが、大学院レベルの「共通教育」の強化もまた教育の高度化に不可欠だと考えられる。

【大学院進学および修了後のキャリア・パス】

大学院進学・分野所属・就職の状況に年度による変動がみられるが、その関連要因はかならずしも明らかではない。資料の分析を深め、場合によっては適切な対策について検討が必要となろう。

1973年創設以来、本研究科・学部は多くの優れた人材を育成してきた。しかし、それにもかかわらず、今日なお「人間科学」のイメージは必ずしも定着しているといえない。学部卒業者の場合は、出身学部や専攻が以前ほど重視されなくなっているためその影響はさほどではないが、研究科修了者、とりわけ博士前期課程修了時点で専門実務への就職希望者はかならずしも有利な条件にあるとはいえない。行動学系は本研究科の中でもユニークな存在であるだけに、そのことを考慮してインターンシップ機会の活用や広報活動の推進を通じて課程修了後の進路開拓に努めることが必要と思われる。

Ⅱ. 学部教育

【整備状況】

今回は大学院教育を中心に点検したので学部教育についての所見は省くが、大阪外国語大学との統合によってカリキュラムの幅が拡がり、履修者にとって満足度の高い授業が行われていると見受けられる。

§ 結語

以上に述べたように、本研究科の行動学系は、我が国でユニークな存在として学術上の顕著な業績を重ね、またその成果の社会還元にも実績を積んできた。その点が高く評価できるし、大学院重点化および国立大学法人化に際しても学部創設当初の理念を堅持してきた。その結果、安定した組織運営が行われているとみられる。

先にも述べたように、前回(2006年2月)に比べて、部局の組織運営および学系の研究・教育に見るべき進展がみられ、構成員の努力に敬意を表したい。そのうえで、国際的標準に照らして更なる高度化に期待し、いくつかの点を指摘した。この所見がその手がかりとなるならば幸いである。

最後に付言するならば、2008年度に作成された『部局自己評価報告書』からも中長期的課題が読み取れるように思われる。しかし、報告書にはデータが示されているのみで、所見の導出や課題の抽出が充分とは言い難い。すくなくとも行動学系に関するデータについては、そのような検討を求めたい。

行動学系 2

担当分野: 対人社会心理学、臨床死生学・老年行動学、環境心理学、
応用行動学・ボランティア行動学

評価委員: 高木 修 (関西大学社会学部教授)

=====

平成 22 年 3 月 2 日 (火)、13 時から 15 時 15 分にかけて、大阪大学人間科学研究科の会議室 A に
おいて、外部評価のための公聴会を実施した。今回の外部評価の対象となる研究分野と公聴会への出
席者は、対人社会心理学研究分野の大坊郁夫教授、釘原直樹教授、臨床死生学・老年行動学研究分野
の佐藤眞一教授、権藤恭之准教授、環境心理学研究分野の青野正二准教授、応用行動学・ボランティ
ア行動学研究分野の臼井伸之介教授、渥美公秀准教授である。

本報告書に記載された分析項目毎の現状のまとめとその評価は、公聴会での質疑応答で得られ
た情報と、評価のために事前に提供された以下の資料に基づいている(資料 9～12 は追加資料)。

- 資料 1. 大阪大学ホームページ研究者総覧において各教員が公表しているトップページをプリン
トアウトしたもの
- 資料 2. 「2006～2008 年度部局自己評価報告書」に記載された教員の活動報告を教員ごとにまとめ
たもの
- 資料 3. 中期計画暫定評価で作成した現況調査表 (平成 19, 20 年度分のデータも追記)
- 資料 4. 研究の動向 (2006 年度～2008 年度)
- 資料 5. 授業評価アンケート調査結果 (2006 年度～2008 年度)
- 資料 6. 部局自己点検評価報告書 (2008 年度)
- 資料 7. 人間科学部パンフレット (2009 年度版)
- 資料 8. 人間科学研究科パンフレット (2009 年度版)
- 資料 9. 人間科学研究科の平成 21 年度計画達成状況評価シート(教育・研究・社会貢献)
- 資料 10. 人間科学部英文パンフレット
- 資料 11. 人間科学部オープンキャンパス用パンフレット
- 資料 12. 人間科学研究科・人間科学部学生便覧 (平成 21 年度版)

I. 教育評価と問題点・課題の指摘

1. 教育の実施体制について

1) 教育実施組織の整備に関する取り組み状況

(1)教育の理念とアドミッション・ポリシー

学部では、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つを教育理念とし、これらの教育目標を明確化した「人間に対する強い関心」、「総合性と専門性のバランス」、「旺盛な知的好奇心」を3つの学部アドミッション・ポリシーとしている。

研究科では、学部と同様に、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの教育理念とともに、近年社会が直面する「グローバル化」と「地域の活性化」の問題への対応を目指して、前期課程のみの修学者に対しては高度な専門知識を備えた職業人育成を、後期課程まで進学し博士の学位取得を目指す者に対しては学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者の育成を大学院アドミッション・ポリシーとしている。

以上のように、教育理念とそれに基づくアドミッション・ポリシーが明確にまた的確に設定されており、組織が教育を通じて目指す方向性が明らかとなっている。

(2)教育の基本的組織の編成

学部は、人間科学科の1学科構成で、定員は130名であり、受験倍率は例年3倍程度であり、定員を安定的に充足している。学生の男女比は女子学生がやや多い。留学生も毎年10名前後受け入れている。

大学院大学として、教員数は、平成16年～19年でおおむね70～80名程度であり、教員1人あたりの学部学生数は8名前後となっている。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各1名を配置し、国際化にも対応している。女性教員比率は少しずつ高まっている。全体として、教育理念に対応できる多様な教育組織の編成を実現している。平成19年度大阪外国語大学との統合により教員数が13名（うち女性教員は5名）増加した。

研究科は、人間科学専攻（7大講座、定員前期課程70人、後期課程34人）とグローバル人間学専攻（2大講座、定員前期課程19人、後期課程8人）の2専攻構成であり、受験倍率が前期課程で例年3～4倍程度、後期課程で1.5～2倍程度で推移し、定員をおおむね安定的に充足している。他の研究科に比して女子学生の比率がやや高く、留学生および社会人も毎年一定数を受け入れている。研究科における教員1人あたりの学生数は約2.2人となっている。

以上のように、相当の倍率の中で学生を安定的に受け入れ、教員に対する学生割合も適度の水準にあり、男女割合も均衡的で、外国人学生も受け入れ、教育の基本体制がしっかりと整えられていると考える。

(3)教員採用方式

公募は一部であるが、一般公募と学内公募の実数は、平成17年度が0名と0名、18年度が0名と1名、19年度が3名と2名、20年度が3名と2名と増加してきている。出身大学では、准教授以上

で見ると、平成 17 年度の 19 名中 6 名、平成 21 年度の 19 名中 10 名が他大学出身者であり、その割合は増加している。性別や年齢構成のアンバランスを是正するために採用時に性別や年齢に配慮する優遇措置はとっていないが、女性教員比率は平成 17 年度の 11 人（約 14%）から平成 21 年度の 18 人（19%）へと少しずつだが高まっている。なお、採用審査時の模擬授業の導入は、候補者が競合した場合にのみ実施している。

以上のように、教員採用の公平性は、公募制、性別、年齢、国籍等の点で維持するべく努力されており、その結果が徐々に現れだしていると評価できる。

(4)社会的課題にこえ視野を広げるための縦割りのな学科編成の統合・改編

学部は、「行動学」、「社会学」、「教育学」の 3 分野で出発したが、その後、新たな社会的需要と学問的発展の動きに合わせて文科系・理科系の隣接諸分野を取り込みながら研究領域を徐々に拡大し、平成 8 年には 4 番目の分野として「ボランティア人間科学」を設置した。大学院重点化がなされた平成 12 年には、これらを「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の 5 学科目に再編された。

研究科は、昭和 51 年の設立当初、「行動学」、「社会学」、「教育学」、「人間学」の 4 専攻で構成された。平成 12 年には、社会が要請する人材の養成や研究活動をより円滑に遂行する体制を整えるため、学部にも所属する 7 つの大講座を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間科学講座を加えた人間科学の 1 専攻 8 大講座で構成される大学院大学として重点化された。また平成 19 年 10 月の大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大の教員 17 名を加えて再編を行い、人間科学専攻とグローバル人間科学専攻の 2 専攻に移行した。

以上のように、社会的課題を踏まえた社会の要求にこえられるように教育組織の統合と改編に努めており、組織の整備はなされていると考える。

2) 教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取り組み状況

学部では、学内向けに、大学広報、学部のホームページ、入学時のガイダンス、学生便覧などを使って周知徹底に努めている。他方、学外に対しては、学生募集要項、学部案内パンフレットを発行し、オープンキャンパスではビデオによる学部紹介、模擬授業、質問コーナーでの相談を実施し、教育目的や目標の提示に努めている。なお、出張授業や高校生対象の模擬授業は徐々に増えてきている（平成 20 年度は 7 件、計 296 名の高校生が参加）。また、各研究分野のホームページでは、分野の特徴や求める学生像を提示しており、ホームページに記載のアドレスに基づいて、メールで質問への対応を行っている。なお、研究科には、外国人留学生もかなりおり、彼らに配慮した英文パンフレットも出されている。周知・公表の効果の把握は、学部、研究科いずれにおいても未だなされていない。

以上のように、教育目的及び目標の趣旨の周知および公表は、いろいろな手段を駆使して、学内外に対して図られていると考える。

3) 学生受け入れ方針、方策に関する取り組み状況

入学者選抜方法(社会人・外国人留学生)を多様に設定しており、入学定員の充足率が安定し、定員130名を確保している。さらに、3年次編入で約10名が加わり(定員10名、受入約12名)、卒業時は140名強となっている。

3年次編入は、関西の有名私立大学からの応募が多く、公立大学から来る場合もあるが、難関である。大学院への進学を希望する者が多い。

社会人入試制度は、研究科のみにある。入学の条件は、平成19年度までは現職の社会人、平成20年度からは現職の社会人および2年の在職経験者(在職中でなくても可)となっており、入学者は近年増加傾向にある。なお、社会人に関しては、博士前期課程を2年から4年まで延ばすことが可能である。また、社会人のために、市内(中ノ島)で幾つかの授業を開講することを試みたが、あまり希望者がなく、指導教員が社会人学生に合わせて開講時間を調整する方法で対応しており、夕方の7時間目が活用されることが多い。

留学生については、毎年、10名前後が入学(国費と私費両方)し、その多くはアジア(たまにオーストラリアも)からの学生である。なお、来年度からGlobal 30に採択されたので、一層多くの留学生を受け入れることになり、英語による授業コースを設置する予定である。

学部、研究科とも、前述のように、どのような学生を受け入れ、どのように育成するかといった具体的な方針(アドミッション・ポリシー)を明確に策定している。そして、学生募集要項、学生便覧などに加えて、学部・大学院説明会、学部・研究科案内パンフレット、ホームページにおいてそれらを公表している。

また、学部、研究科とも、学生受け入れ方針に対応した履修モデルをコース別に策定しており、これらを学生便覧、学部・大学院説明会資料、学部・研究科案内パンフレット、ホームページで提示している。

以上のような、入学選抜方法を種々採用し、多様な学生を受け入れ、受け入れた学生に対しては、アドミッション・ポリシーを提示し、教育の目的、目標の達成に向けて指導を徹底する体制を組んでいることは評価できる。

2. 教育内容面での取り組み

1) 教育課程の編成に関する取り組み状況

(1)教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育内容・教育方法の改善については、副部長が責任者となり、部局評価委員会が協力して「授業評価アンケート」を全授業対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられている。平成19年度には大学教育実践センター主催の初任研修が開催され、助教全員(15名)が参加した。また、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題したFD研修会を開催し、教育内容・教育方法の改善を図っており、積極的な取組は評価できる。

(2)学科横断的・学際的な共通科目の設置

学部では、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」という理念に基づき、以下のような全学共通教育科目と専門教育科目からなる教育課程・カリキュラム編成を行っている。

全学共通教育科目としては、

- ①1年次生必修の英語の授業において TOEFL-ITP を実施し、英語教育の実をあげる。
- ②「情報活用基礎」科目で、情報処理能力を向上させ、後の専門教育の準備とする。
- ③教養教育科目で、学生の現代的な関心を捉え、学びのモチベーションを上げる。

専門教育科目としては、

- ①入学直後のⅠ-Ⅲ Semester に学部専門教育の基礎となる科目を配置し、人間科学の諸分野を幅広く学ぶとともに、専門教育への高い関心を引き出す。
- ②専門基礎教育科目として、統計学と数学をそれぞれ4単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。
- ③Ⅳ Semester 以降では、4学科目・7履修コースのカリキュラム編成を実施し、学科目指定の選択科目と自由選択科目のバランスによって、学生は人間科学の諸分野の専門科目の間口をひろく学びつつ、学年が進行するごとに専門性を深めることができる。この際、学生の選択のガイドとなるよう、履修モデルを作成・提示し、4年間の教育内容の一貫性・整合性を高める。
- ④学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図るべく、実習・演習科目を重視し、Ⅳ-Ⅵ Semester で計10単位を必修とする。
- ⑤Ⅶ-Ⅷ Semester では、卒業演習・卒業研究（計10単位）を必修とし、卒業論文を執筆して4年間の学部教育の集大成とする。

なお、平成20年度には、グローバル人間学科目の設置に伴い、全学生必修科目「人間科学概論Ⅳ」を新設し、履修上の利便性を考慮して「履修コース」の枠を撤廃するなど、統合を契機としてカリキュラムの見直しを行った。

研究科では、前期課程に、特講・特定演習・特定研究・実習の授業科目を設け、他講座の科目や共通科目も含めた自由選択単位の取得を必須とすることで、専門分野の高度な知識だけでなく、人間科学の知を融合させる学びを可能にする。後期課程には、特別演習・特別研究・特別実習の科目を設け、自らの研究テーマを軸として高度な研究教育を深化させる体制をとっている。カリキュラムは、柔軟でかつ系統性があり、前期課程修了後に就職する学生と後期課程に進学する学生別に履修モデルを作成・提示し、教育内容の一貫性・整合性を高める。平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、各大講座に「フィールドワーク実習」、「方法実習」の4種類の科目と各大講座の枠を超えた共通科目として「人間科学フィールド演習」などの4科目を増設している。また、大学院教育改革支援プログラム（平成19年～21年）に採択され、大講座の枠を越え、統計の方法論を学ぶために「人間科学データ基礎実習」、「人間科学データ専門実習Ⅰ、Ⅱ」等を提供している。さらに、21世紀COE「インターフェイスの人文科学」、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」関連の科目が共通科目として提供され、カリキュラムがさらに多彩・多様になった。これらの新設科目総数は平成16～19年度で、それぞれ37、23、20、28科目となっ

ている。

しかしながら、上述の各種授業支援プログラムの採択の期限が切れるとその規模は縮小し、科目数は減少することになる。現受講生は多くないが、彼らにとってグローバルな勉強の機会となっていて、特に外部からの入学者からの評価は高く、これをいかに維持発展させるかが今後の課題となろう。なお、学生の履修実態を考慮した時間割の設定に努めるとともに、教員の負担という点での配慮も必要となろう。

(3)教養科目と専門科目の有機的接合のための工夫

学部では、まず共通教育を学び、2回生後半から専門教育を学び始める。行動学系の場合、平成14年度まではIV Semesterで各学系に分かれ、すぐに各研究分野に配属され、各分野で実験実習を受講したが、平成15年度以降はIV Semesterで各学系に分かれ、その後は実験実習Iとして各研究分野が持ち回りで担当する実習の受講を経て、各研究分野に配属される。したがって、学生は学系内の全研究分野について内容を体験した後にV Semesterで各研究分野に配属される。なお、学系の中であれば好きな研究分野を希望できるが、受入人数を越えた場合は第二希望に配属される。

少人数ゼミナール科目の早期導入として、全学部の学生を対象に、共通教育として、I SemesterとII Semesterに基礎ゼミという少人数のゼミが開講されている。

他大学との単位互換性として、学部では、平成19年まで大阪外国語大学と単位互換していたが、同大学との統合後は単位互換性がなくなった。研究科では、総合研究大学院大学と単位互換しているが、阪大からの希望者はほとんどいない。国立民族学博物館とも単位互換している。

インターンシップは、学生支援室が仲介して単位化している。科目名はインターンシップAで、平成20年度は院生5名、学部学生26名が単位取得した。学生に現場で職務体験させ、報告書を提出させる。大学は、学生からの報告をまとめ、インターンシップ報告書を作成する。

国際化に対応する授業や留学に対する支援として、国際交流室を設置して、留学生相談や留学の斡旋等を実施している。国際学会での発表に対する支援を大学院GPの資金で行ってきた。支援金額は、平成20年度で400万円を支給した。国際学会の旅費・滞在費だけでなく、研究の資金として使用可能である。この助成に、院生はかなり助けられている。しかし、来年度でGPの期限が切れるため、研究科の予算で助成を継続する予定だが、縮小されるだろう。さらに、英語の校正費用も助成される。

地域の特性を生かした科目の設置では、全学としては大阪に関わる科目もあるが、人間科学部や人間科学研究科にはない。産学連携講座や資格付与科目などの多彩な内容の講義や演習の展開として、産学連携講座はないが、連携大学院制度による講座が応用行動学にはある。独立行政法人労働安全衛生総合研究所から招聘した准教授1名が大学院生の指導に当たっている。

以上のように、教養科目と専門科目の有機的接合のための工夫は多様な形で実施されている。これは、学内での履修におけるだけでなく、他大学設置科目の履修や、社会の現場における実践的学習、海外の大学での学習をも可能にするように仕組みされており、評価できるが、現状に甘んじることなく、その拡大、実質化に努めるべきである。

2) 学生や社会からの要請への対応

学部では、学生の将来のキャリアにつながる実践的教育、国際化に沿った教育機会の提供、専門にとらわれない幅広い科目や学部教育を超えるレベルの高い科目の提供、リカレント教育のニーズなどに応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

- ①キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室に専任講師と担当助教をおいて平成18年度に「インターンシップ実習」科目を新設した。18年度の実績は、学部生26名に単位認定、受け入れ先（企業、NPO、行政・研究・教育機関）23箇所、19年度はそれぞれ24名、21箇所である。
- ②国際化に対応し、英語での授業を実施（平成18-19年度の学部専門科目中4科目）しているほか、北米10大学・ヨーロッパ7大学と国際交流協定を締結している。また協定を締結している外国の大学で取得した単位を30単位まで認定し、留学しても留年せず卒業できる制度を整備し、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援している。その結果、平成19年度の留学者は9名、平成20年度の留学決定者は10名となった。
- ③大阪外国語大学および他学部の授業科目のうち10単位を、また人間科学研究科博士前期課程の科目12単位を限度に自由選択科目の単位として履修を認め、学生の多様な興味、レベルの高い授業への要望に応えている。
- ④学部3年次編入制度の実施のほか（平成16-19年度それぞれ14、13、15、12名）、科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な人々に学びの機会を提供している。

一方、研究科では、国際的な人材の育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育に対応する体制の充実などの、近年社会的に求められる課題に応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

- ①国際化に対応し、英語での授業を実施（19年度6科目）しているほか、21世紀COEや「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどにより、英語によるセミナー・講演会を数多く実施しており、学生が英語での研究発表、議論に触れる機会を増やした。また、学生が国際学会で発表することを経済的に支援した（平成18年度8名、19年度5名）。

平成19年度の国際交流室の相談件数は、学部生、大学院生あわせて203件で、留学の相談に実績を上げた。国際交流協定締結校が北米10大学・ヨーロッパ7大学の17大学に上り、19年度の大学院学生の海外派遣数は9名で派遣率2.5%と、平成16年（0.3%）、平成17年（1.4%）から増加傾向にある。

- ②キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室の支援の下、平成18年に「インターンシップ」科目を新設した。18年度の実績は、学生2名に単位認定、19年度は6名の学生がインターンシップを行った。
- ③科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な学生の修学を支援している。また社会人大学院生を受け入れるとともに、平成19年度に長期学生履修制度を整え、再チャレンジ経費による社会人学生支援事業を活用し、講演（計72,740円）、TA（計716,800

円)に活用するなど経済的にも支援している。平成19年の博士前期課程における非正規学生数は、1.7% (科目等履修生)、6.6% (聴講生) である。

以上のようなきめ細かい種々のレベルでの積極的な支援は、学生や社会からの要請に充分答えており、高く評価できる。

3. 教育方法および成績評価面での取り組み

1) 授業形態に関する取り組み状況

学部では、学際的な人間科学の幅広い基礎知識を身につける多種多様な講義科目(120科目)とそれぞれの専門領域ごとにおかれた演習科目(約60科目)の他、人間科学部が特に重視する実験実習科目(24科目)を3科目まで専門領域ごとにIV SemesterからVI Semesterにおいて必修としている。これにより、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目的の達成を目指している。なお、主要な科目はすべて専任教員が担当し、専任教員では補えない21科目については非常勤講師が担当している。

講義や実習においては、TAが活用され、平成18年度は、88人の院生が採用され、学部の授業の運営に積極的に関わっている。18・19年度で8教室にプロジェクターを設置し、また、ガラススクリーンを3面備えた教室、通信衛星を利用した国内外との遠隔教育が可能な教室など先端的な設備の教室の整備も進められている。19年度には無線LANが利用できる教室が3室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの授業の一部も学部学生が受講できるようにし(平成18・19年度、あわせて9名の学部学生が受講)、学部学生のフィールドワーク・現場研究に関する資質向上に役立っている。

研究科では、講義や演習などの基礎・理論・デスクワークとともに、応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、修士論文・博士論文の執筆を目指している。平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択され、「サイバーメディア室」、「国際交流室」、「学生支援室」、「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、各室に専任講師や特任助教、事務補佐員を配置し、以下の点で大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上している。

- ①フィールドワークに関する9科目が新設され、その授業の成果は、テキスト『実践的研究のすすめ』(有斐閣)としてまとめられ、19年度以降もフィールドワーク教育に用いられている。
- ②平成18年度より学位授与プログラムを設定し、前期課程から後期課程までの5年間に毎年相当量のレポートの提出を義務づけるなど、学位取得を体系化している。
- ③21世紀COE科目、各種セミナーによって院生が多彩な外国人研究者による講演を聞く機会が増加した。特に、平成18年度に開催されたAcademic Writing Seminarは、延べ150名が参加し、学生の英文論文執筆に効果を上げたため、大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、20年度より授業科目として開講されることになった。
- ④18・19年度で8教室にプロジェクターを設置し、無線LANが利用できる教室が3室整備され、

実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられた。また、通信衛星等を利用した遠隔教育システムにより、中之島センターと人間科学研究科での同時開講も行われ（人間科学方法演習、人間科学フィールド演習）、両科目あわせて 75 名の学生が受講し、成果を上げた。

また 2 つの 21 世紀 COE とグローバル COE によって、平成 17 年度 65 人、18 年度 30 人の院生を RA に採用し、さまざまなプロジェクト研究に参加させ、常に最先端の研究環境で研究の役割を担うように指導している。

以上のように、授業の形態に関して多方面から種々の取り組みの工夫が体系的に積極的になされており、その成果を十分に上げていると高く評価できる。

2) 学習指導法に関する取り組み状況

(1) 学生による授業評価・授業アンケートは実施されている。その回答率は、平成 20 年度で学部 50.90% 大学院 37.97% だが、母数がアンケート配布数ではなく、履修登録をしている受講者数で算出しているため、回収率の数値が実際より低くなっている。

授業評価アンケート調査結果にある総合満足度とは、授業評価アンケートが授業の進め方等の細かい内容に関する複数の項目で構成され、その最後に総合的な満足度を問う項目が設けられている。全体的に人間科学部の授業評価は高い値を示している。

研究科の実施方法は授業中ではなく、回収ボックスを設置し、科目コードの記入欄があるので、授業中に回収しなくても科目の特定は可能である。なお、受講者 5 名上の科目しか公表しない。指導教員にはすべてフィードバックする。

(2) シラバスは紙媒体から web へ移行した。学部では、比較的詳細に記載しているが、大学院は学部よりも簡略な内容となっている。履修モデルを学生便覧に掲載することはなくなり、各研究分野で個別指導することになっている。これは、各研究分野の履修モデルを掲載すると、学生便覧が厚くなりすぎるためである。

研究分野ごとにガイダンスを実施し、履修モデルをそこで提示している。なお、履修モデルはコアとなる科目を提示し、他は学生の自由としている。履修モデルはあくまでモデルで、強制ではない。ただし、学生が学系を越えて履修を希望する場合、時間割がバッティングしてしまうことがある。学際性という理念からすると、バッティングはやはり問題である。本当は学系間で相談して時間割について配慮すべきだが、実際は難しい。

(3) FD への取り組みとして、FD 委員会は、副部局長をチーム長、教務委員長、評価委員長等 5、6 名の教員で構成された教育改革検討チームを作り、外部から講師を呼んで研修会等を開催している。研修会では、例えば、講師が模範授業をして、次に参加者が模擬授業をする。新任研修会は、全学部対象に年に 1 回ある。新任教員は参加が必須である。人間科学部の FD も年に 1 回程度しかないのが実情だが、その点について検討中である。

(4)論文指導は、指導教員 1 名、副指導教員 1 名または 2 名で当たっている。教授（准教授）が 1 名の研究分野では、副指導教員は別の研究分野の教授（准教授）が担当する。教授（准教授）が複数の研究分野では、指導教員、副指導教員を分担する。院生のテーマによっては、別の研究分野の教授（准教授）を副指導教員にすることもある。今後は、研究科を越えて副指導教員を選任する必要もあろう。

学生の相互啓発を促すために、人間科学研究科全体としてではなく、研究分野単位で成果の発表会等を設けている。学会発表や審査付き学術誌への投稿を促すほか、各学年での課題を示し、論文作成過程を制度化して学位取得率を高める努力をしている。

(5)オフィスアワーは週に 1 回設置し、曜日、時間は教員が決めることになっている。しかし、行動学系は、オフィスアワーだけでなく、教員が学生の相談をいつでも受け入れている。なお、学生支援室、国際交流室では修学上の問題も含めて様々な相談に応じている。例えば、平成 19 年度の国際交流室での相談件数は学部生、大学院生あわせて 203 件あり、留学の促進に実績を上げている。

以上のように、学習指導法に関する取り組みは極めて積極的に行き届いており高く評価できるが、課題も残されており、今後も引き続いて取り組みに努力することを期待したい。

3) 成績評価法に関する取り組み状況

学部、研究科のいずれにおいても、組織として成績評価基準の設定は行っていない。しかし、教員個人が学生に対して担当授業における成績評価の基準を透明化することは必須であり、シラバスなどで基準明示が必要である。

研究科では、国の方向づけもあり、学位の授与数を増やしていく方針にある。学位提出基準は、研究分野単位に任されており、現在構築中のところから細かく点数化して提出資格を決定しているところまで幅が広い。公平性や公開性に配慮し、審査基準の公開や学外審査者の参加、論文要旨の公開など、今後引き続いて改善していく必要がある。

4) 施設・設備の整備・活用に関する取り組み状況

人間科学部のカリキュラムにおいて根幹をなす必修科目は、IV-VIセメスターの実験実習と、実験実習に続くVII、VIIIセメスターの卒業演習、卒業研究がある。実験実習から卒論作成に当たっては、学生の主体的な学習が不可欠であり、そのために、図書の充実と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援が必要であろう。

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学部内に図書室をおいており、その蔵書数はおよそ 82,000 冊である。平成 16-19 年度で約 2 万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、院生を含め延べ約 8 万人と増加している。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムによる助成金制度が活用され、フィールドワークが積極的に推進されている。採択された院生には、年度末に研究成果報告書の提出を義務づけており、助成の効果を確認するようにしている。

応用・実証・フィールドワーク研究のために、学生が利用できるパソコンを平成 19 年度には約 60

台増やし、計量分析のできる SAS、SPSS のほか、質的データ分析ができる Atlas/ti と WordMiner なども導入し、データ分析の自習ができるように整備されている。また、サイバーメディア室にビデオカメラ、デジタルカメラ、IC レコーダー等も備え、学生のフィールドワークを機器の面からも支援できる体制を整えられている。

以上のように、施設・設備の整備・活用に関する取り組みは、課題も残されているが、評価できる。

4. 教育の達成状況

1) 学生が身につけた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

学部の進級状況は、退学者率が 0.3～1.3%、留年者率が 4.2～5.5%、休学者率が 1.8～2.1%であり、いずれの割合も低く、着実に学力を身につけていると判断できる。卒業生数は 140～150 名で、卒業率は 77.3～82.8%である。また、標準年限内で卒業した比率は 76.0～81.1%であり、総合的に判断して、教育の達成は十分である。

なお、卒業遅延者・留年者の把握や成績不良者に対する対応は、各研究分野の各指導教員が個別面談などで行っているが、人間科学部全体としては留年者が少し増加傾向にある。その対策として、平成 21 年度より教育支援チームを設置し、修得単位が 2 回生で 30 単位未満、3 回生で 60 単位未満の学生に対する個別面談のために、クラス担任や研究分野の指導教員に情報を提供している。

達成の 1 指標として、資格の取得状況は、特に高校教員免許を取得する学生が増えてきている(平成 16 年度 14 名、18 年度は 30 名)。また、社会調査士を取得する学生は、平成 16-19 年度でそれぞれ 8、2、9、9 名であった。公務員として就職した者は、平成 16-18 年度でそれぞれ 13、8、14 名となっており、毎年一定数の公務員試験合格者が出ている。

研究科の卒業状況は、修了率が前期課程で 72.8～78.3%、後期課程で 34.0～43.1%である。また、標準年限内で修了した比率は前期課程で 56.3～65.1%、後期課程で 17.0～17.6%となっている。特に前期課程では、修了率が 5.5%、標準年限内修了率が 8.8%上昇している。

達成の 1 指標として、学位に関しては、後期課程において学位取得率が 19.6～21.6%となっており、学位取得者数は約 15～20 名で、平成 21 年度は 28 名(内、行動学系 5 名)と増加傾向にある。なお、学位取得の条件(論文数等)は人間科学研究科全体の規定がなく、各研究分野に委ねられているため、条件が厳しくなっているのかもしれない。

資格の取得状況は、中学校、高校教員免許を取得する学生が増える傾向にある。その他、臨床心理士を取得する学生は、平成 16-19 年度でそれぞれ 13、10、10、13 名、また公務員として就職するものは平成 16-19 年度でそれぞれ 8、4、5、6 名となっている。

学生の受賞状況は、平成 16-18 年度でそれぞれ 5、6、10 件であり、受賞件数は増加傾向にある。なお、平成 18 年度には海外学会からの受賞が 1 件含まれている。これらの数値の上昇は、21 世紀 COE や「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの資金によって 4 室体制を確立し、教育の実施体制、教育内容、教育方法を改革してきた成果と言えるだろう。

以上のように、学部・研究科のいずれにおいても、授業形態、学習指導法、施設・設備の整備・活用に関する十分なる取り組みの成果が、学生が身につけた学力や育成された資質・能力の高い達成に

結びついていることが確認できる。

2) 学業の成果に関する学生の評価

学部の各 Semester 終了時に実施する授業評価アンケートでは、授業（講義科目および演習・実習科目）に対する総合満足度の評価を求めている。その評価の平均点は、いずれの年度も 3 点以上の評価が得られている（得点範囲は 1～5 点で、高得点ほど満足度が高い）。満足度評価は、いずれの授業種別においても、平成 19 年度には 4 点を超え、平成 16、17 年度と比較して約 1 点上昇しており、学業の成果として学生の満足度は高い方向に改善されていると言える。

研究科で各 Semester 終了時に実施している授業評価アンケートでも、授業に対する総合満足度の評価を求めている。その結果、平成 16 年度は 3.5 点であったが、19 年度では 4.5 点と 1 点の上昇が示されており、全体として学生の満足度は高い方向に改善されていると言える。

以上のように、学部生、院生の高い水準の達成は、彼らの学びに対する高い満足感を確実に引き出していることが授業評価アンケートの満足度評定の結果から十分に窺える。

3) 進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

大学院への進学率は平成 16-19 年度の間で 25.7～27.5%であり、行動系では安定して毎年 7、8 名が進学しており、ほとんどの学生が人間科学研究科に進学している。

就職率は、83.5～90.2%であり、特に平成 18 年度の比率が高くなっている(90.2%)。これは、学生支援室が中心となって企業セミナー（平成 18 年度 7 回、延べ 288 名参加）を実施し、きめ細やかな学生の就職活動支援を行っている成果であろう。学生支援室はインターンシップも担当し、平成 19 年 12 月に大学院教育改革支援プログラム特任助教（学生支援室担当）が着任して、学生支援体制がさらに充実した。平成 21 年度の参加者（単位認定）は 34 名（院生 3 名（修士課程）、学部 3 回生 30 名、4 回生 1 名）で、実習先は 28 箇所（企業…14 箇所、NPO…10 箇所、官公庁 4 箇所）である。

就職先の職業別比率では、いずれの年度も事務従事者がほぼ半数(48～53%)を占め、続いて販売従事者(11～21%)または情報処理技術者(5～16%)の比率が高くなっている。専門的・技術的職業として情報処理技術者になる学生が多く、学部での実証的なデータ処理教育の成果であると言えよう。

このように多様な分野への進出は、人間科学部の教育が目指している現代社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目標が達成され、多くの分野でも活躍できる応用力・実践力のある人材が育成されているためである。

研究科では、後期課程への進学率が 36.0～45.8%で、将来研究者になることを望む学生が多いことを示している。

就職率は 56.5～62.5%で、進学率よりも高くなっている。職業別の比率では、事務従事者が 23～35%と毎年もっとも高い割合を占めている。専門的・技術的職業としては、他に分類されない技術者(7～24%)、その他(0～27%)が多くを占めている。学部卒業者とは就職状況が異なり、大学院修了者がより専門性を要求される職業に就いており、前期課程での専門的教育が効果をあげていることを示すと言える。

後期課程の就職率は、平成 16 年度 48.4%から 18 年度は 83.9%と 35%も大幅に上昇している。職業別の比率では、大学教員が最も大きい比率を占め(19~47%)、産業別比率では教育・学習支援業(31~60%)、学術・開発研究機関(25~31%)でほとんどの割合を占めている。これは、後期課程の主要な目標の一つである大学教員をはじめ研究者の養成を本研究科が達成できていることを示していると言えよう。

以上のように、進学や就職などの卒業後の進路の状況からも、学びの達成水準が高いことが推察できる。

5. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

自己点検評価委員会、FD委員会などによる授業評価や各種アンケートの実施、報告書の作成、外部への公表は行われている。第三者評価による教育活動の改善は、中期計画 6 年に 2 度(3, 4 年に 1 度)の割合で行っている。教員自身による自己評価も実施し、部局自己評価報告書に記載している。

大学院の自己点検評価委員会は、学部の評価委員会と一体となり、各学系の評価委員会が自分の学系のデータをとりまとめる。

しかしながら、アンケート結果や外部評価結果を教員に開示し、教育改善を促す取り組みや、シラバス改善への機能については、さらなる整備が必要である。なお、このような改善が個々の教員の判断や努力に委ねられているとすれば、自ずと限界があると言えよう。

II. 研究評価と問題点・課題の指摘

1. 研究体制及び研究支援体制

1) 研究の目的

人間科学部・研究科の 3 つの理念を基本的姿勢とした研究を以下のように展開することを目指している。

- ①学際性：現代的課題を解決するためには、専門の壁を取り払い、複数の学問領域の方法や知識を集合させて研究に取り組むこと
- ②文理融合：新しい問題に対応するには、既存の学問にとらわれない斬新性・現代性が求められる。そのためにも、人文科学や社会科学のみならず、自然科学をも含めた文理融合的側面から研究に取り組むこと
- ③総合的な人間理解：人間存在を総合的に理解し、問題の合理的な解決を図るために、基礎研究と応用研究に取り組み、学問世界とフィールド世界を往還しつつ研究を進めること。

さらに社会のグローバル化への対応もまた、現在人間が直面する危急の課題となっており、その解決に向けた横断的・総合的研究も新たな目標としている。

以上のように、研究においても、理念を体現する姿勢と現代社会の変化に応じてそれを縦横に組み替えていく柔軟な体制は十分に評価できる。

2) 研究の実施体制

人間科学部・研究科には、行動学・教育学・社会学・人間学・共生学を柱とするが、伝統的な心理学、教育学、社会学、人類学の教員のみならず、哲学、医学出身や実務家出身の教員もおり、また大阪外大との統合により平成 19 年度に新設されたグローバル人間学専攻には現代の問題としての「グローバル化」と「地域の活性化」をさまざまな分野から研究する教員がいるため、一層多様な領域にわたる研究が可能となっている。

現代社会が直面する諸問題に対して、従来の学問の枠組みに囚われない柔軟で実効性のある研究を推進しようとしている。例えば、新しいテーマによるプロジェクト研究を振興し、研究分野の連携を可能とする機動的な体制を整えるために、

- ①適正な研究課題の選択
- ②優秀な人的資源の確保
- ③本研究科以外の専門家との有効な協力体制
- ④研究資金の獲得
- ⑤研究活動の評価と公開・フィードバック

を常に求めつつ、活力ある研究体制を構築しようとしている。

しかしながら、機動的で活力のある現在の研究体制を、連携の枠を国内外にも拡大し、テーマの刷新を国際的にも図るべきである。

3) 具体的な研究体制に関する取り組みと課題状況

大講座制の採用により研究体制の弾力化を図っているが、一層の努力が必要である。

他の研究機関との連携として、例えば、応用行動学研究分野では連携大学院と、臨床死生学・老年行動学研究分野では学生を東京都老人総合研究所へ研究生として派遣し、対人社会心理学研究分野では NTT と協定を結んでオフィシャルに共同研究を行っているが、更なる拡大が国内的にも必要であろう。

学際的な新コースや新学科の設置としては、大阪外国語大学との統合を機にグローバル人間学専攻を新設しているが、既存の研究分野の良さを生かしながら、学際的な新分野や新コースを設置することが今後課題となろう。

地域特性を生かした新研究領域の育成は現在行われていないが、地域に根ざし、期待される学部、研究科になるためには、大阪や吹田という地域特性を生かした新研究領域の育成が必要であり、実現に向けて検討を始めるべきである。

公募制の採用による教員組織の男女構成、出身大学の偏りの是正に努めているが、その成果は学系によって違うようであり、今後一層の努力が必要であろう。

任期制教員の採用については、助教も先端人間科学講座の准教授も 3 年（更新 2 年）である。平成 16 年 4 月 1 日以降に任用された助教には任期があり、それ以前に任用された助教には任期がない。しかし、将来の学部・研究科を担うべき助教の研究促進のためには、延長基準を明確にし、これを開示する必要があるだろう。

RAについては、人数や手当の点などで適切な配置が難しい状況にあるが、教員の研究促進と若手研究者の育成には欠くことのできない制度であり、対応が必要であろう。

学術振興会の特別研究員の数は近年増加し、各研究分野に数名いるが、引き続きの努力が必要であろう。

成績優秀者に対する給付奨学金制度はあるが、その数は少なく、質量の点で検討が必要であろう。

研究重点領域やプロジェクト研究の推進として、ヒューマンサイエンスプロジェクト（重点配分経費）が設定されており、平成 19 年度 7 件、20 年度 10 件が採用されているが、その継続・拡大が課題となろう。

研究時間確保のための行政業務負担への補償処置はないが、研究科長及び評価委員長には助教を付けること、担当時間数の軽減が可能だが、その他の各種委員への負担軽減策も必要であろう。

4) 研究支援体制に関する取り組み状況

平成 18 年度には、「魅力ある大学院教育」イニシアティブへの採択を契機として、研究科の 4 室体制（研究推進室、学生支援室、国際交流室、サイバーメディア室）の整備強化が図られ、以下のような成果を上げてきていることは評価できる。

- ①研究推進室は、室長・特任助教の緊密な連携のもとに、フィールドワーク支援体制を構築し、研究体制の整備活性化をめざして、各種学術情報の収集、他部局との連携等により、本学申請のグローバル COE 採択に大きく寄与している。
- ②学生支援室は、その分室という位置づけで、中之島センターにリエゾンオフィスを設け、特任助教を配置し、産学官連携の関連情報を収集している。
- ③国際交流室では、外国籍の女性教員を専任講師として採用し、特任助教を増員し、その活動の充実を図っている。
- ④サイバーメディア室においても人員を増強し、情報発信・交換の強化を図る一方で、情報処理環境を改善するためにコンピュータ室の整備を行っている。

研究成果発表を支える出版事業として、大阪大学出版会がある。例えば、行動学系の実績として、2007 年度に 1 冊、2010 年度に 1 冊が出版されているが、数は極めて少ない。

研究支援のための独自の予算措置として、先述のように、ヒューマンサイエンスプロジェクト（重点配分経費）を設定し、複数の研究分野が連携するプロジェクト研究を支援するとともに、多様な社会ニーズに対応するための基礎研究を推進している。採択されたプロジェクト研究の報告会を翌年度に本研究科内で実施しているが、研究成果の厳格な評価が必要であろう。

研究費は、大講座に配分された運営費を、一定の基準に従って公平に配分しているが、研究支援のために、特に若手研究者に対する重点的な予算配分措置は行われていない。学内の評価に基づく傾斜配分もない。教員は、年代にかかわらず、科学研究費や厚労省の研究助成金などを活用して研究を行っている。教育学系や社会学系に比べて少ないが、研究費付きの地域からの研究受託をかなり獲得している。したがって、部分的にでも、研究評価に対応した予算配分の制度導入の是非について検討する必要がある。

図書館の整備は、先述のように、進んでいる。学内 LAN などの IT 化の推進は、技術が日進月歩であるため、即応して進めていくことが研究支援にとって必須であろう。

5) 諸施策に関する取り組み状況

男女共同参画方針の実現には、今後も積極的に取り組むべきであろう。

若手研究者に配慮した予算配分の均等化については、研究分野単位で予算を基礎額+院生の人数に応じた配分するため、若手研究者にいくらという分け方ではない。一人あたりに換算すると400~500万円程度であり、物品、図書、機材、出張等、すべてを賄う。若手研究者に配慮し、萌芽的研究を育成するために重点的に予算を配分する措置は行われていないが、少なくとも予算配分の均等化はなされている。したがって、それ以上は科研等の外部資金に依存している部分が大きく、これにも限度があるであろう。

科研費など外部研究資金申請を奨励する方策は、平成21年度より全学で実施している。例えば、申請のランクを上げた場合、不採択の場合でも80万円を補償する。また、科研申請のために平成21年度から科学研究費補助金相談員を選抜し、部局内で申請書作成の相談体制を整備して、科研の説明会も開催されているが、一層の努力が必要であろう。

研究資金の獲得状況を平成16-19年度の外部資金の獲得推移で見ると、科学研究費は毎年50件前後、金額は1億円超と好調を維持しているが、大学独自の研究教育後援財団の設立も検討する価値があるであろう。

地域での資金獲得の努力は続けられており、経済的な事情もあり、近年幾分減少気味であるが、企業等からの奨学寄附金、受託研究、共同研究など産学官研究の獲得金額は、平成16年度3,232万円から平成19年度6,341万円と96.2%の伸びを示しているが、引き続いての努力を期待する。

研究資金の効率的配分は財務委員会が担当しているが、運用のための評価体制は特に設置されておらず、効率的な配分・運用の視点が必要と考える。

グローバルCOEプログラムや現代GP獲得に向けての取り組みとして、平成21年度よりグローバル30(全国で13大学)に採択され、また、平成21年度よりGCOE認知脳理解に基づく未来工学創成(拠点、工学研究科)が始まり、行動学系の教員も参加する。なお、研究科が申請した21世紀COEプログラムは、採択されなかったが、引き続いてこれに挑戦することから、研究科の研究・教育の進展が期待できるので、さらなる努力を期待する。

6) 諸機能に関する取り組み状況

共同研究や国際交流、各研究領域の学会開催や共同利用設備などのサービス機能として、平成21年10月に日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミクス学会第56回大会合同大会を開催し、平成22年9月に日本心理学会第74回大会を開催予定である。

海外の大学との単位互換の連携はあるが、共同研究についてはない。ただし、研究分野によっては、連携を始めているところもあり、国際的水準の研究の育成にとって、意義あることと考える。そのためにも、海外の大学との共同研究の公募方式や国際連携のあり方について速やかに検討を始める必要があるであろう。

7) 研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取り組み状況

ガイダンス、学生便覧・学部案内、大学広報誌に加えて、大学のホームページで研究の目的・目標の趣旨の周知・公表を行ってきている。

大学主催の公開講座を通じた周知の努力として、現代社会が直面する諸問題に関して地域・市民との交流、国際的な研究交流等で多側面にわたる連携活動を展開している。具体的には、ボランティア人間科学講座が公開講義を実施し、平成 16 - 19 年度では毎年 300 名前後の一般市民が参加している。

国際交流では、NGO や NPO、地方公共団体等と連携し、震災の救援活動をテーマにした国際シンポジウムを開催した(平成 16 年度)。平成 17 年度には外務省と連携し、グアテマラの平和庁長官による講演会を実施した。さらにネパール教育省と連携し、国際シンポジウムを開催した。平成 18 年度ではアジア・アフリカ・中南米の 7 カ国からの研究者の参加のもとに国際母子保健シンポジウムを開催しており、周知・公表の努力は評価できる。

2. 研究内容及び水準

1) 研究科の研究活動の概要

平成 16-18 年度に教員が発表した研究論文の数は 132-160 点であり、年度で増減はあるがものの水準を維持している。また学会発表件数は 78-109 件であり、特に平成 16 年度から平成 18 年度にかけて 40%増加しており、研究努力は認められるが、研究分野間や研究者間に差が結構ある。

科研費の取得状況では、平成 16 年度の 44 件から、平成 19 年度の 48 件と増加傾向を示している。また平成 17 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、平成 19 年度には大学院教育改革支援プログラム、およびグローバル COE プログラムが採択された。グローバル COE プログラム(コンフリクトの人文国際研究教育拠点)では、「トランスナショナリティ」「言語接触とコンフリクト」「交錯するアートメディア」「人間の安全保障」等の 8 つのリサーチフォーカスを構成し、合計で 18 研究プロジェクトを立ち上げ、分野横断的な研究の推進を図っている。このグローバル COE は、本研究科の研究活動の中核をなすものと期待されるが、期限もあり、その継続が課題となろう。

2) 研究科の研究成果の状況

学部・研究科の理念である「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」および時代が要請する新たな課題である「グローバル化への対応」の 4 視点から研究を評価し、学術的意義や社会・経済・文化的意義で高水準にある研究を以下の 4 領域にまとめているが、確かにその評価は妥当であり、学部・研究科を代表する研究成果と考えることができる。

- ①現実の社会生活における様々な問題解決を追求した学際的研究
- ②文理融合的アプローチから人間理解を追求した研究
- ③基礎理論的アプローチから総合的な人間理解を追求した研究
- ④社会のグローバル化に伴う問題の解決を追求した研究

3) 研究者の研究成果の状況

研究の内容は、独創性、発展性、基礎研究への貢献、他分野への貢献、研究の社会的効果の5側面から評価される。また、研究の水準は、卓越（1割弱）、優秀（4割弱）、普通（4割強）、要努力（1割弱）の4段階で評価される。

学部・研究科の教員の研究に関して提供された資料、特に資料2は、2006年度から2008年度までの研究の実績とその内容についての自己評価を示している。研究の実績を著書・論文数や学会発表数の量的側面から見ると、明らかに大きな個人差が認められる。極めて生産的に研究成果を残している研究者がいるのに比して、一層の努力を期待したい研究者もいる。この個人差は、助教において著しい。

自己評価、研究支援獲得、受賞などに関する提供資料の範囲内で研究の質的側面を推察すれば、卓越水準や優秀水準の研究者は確かにいる。しかし、普通水準の研究者もおり、人間行動学講座、各研究分野の一層の発展を期すべく、水準の維持、向上のための何らかの評価制度の導入が必要と考える。

3. 研究の社会(社会・経済・文化)的効果

地域の文化事業への成果還元は、今後の課題として、現在、検討されており、社会的責任の遂行と貢献の達成は、大学の責務であろう。

データベースの公開は、社会系などの他研究分野では、既に始まっており、行動学系においても、社会の要請が大きいことから、実現すべき課題となっている。

人文学的知識の普及には、教員が、一般読者や初学者用に、入門的著作物を刊行すること、学外の、例えば、自治体などの各種委員を務めることなどを通じて、相応に努力している。

研究の社会的効果は、一般に、極めて高い（若干名）、高い（3割）、相応（4割）、ほとんど影響なしの4段階で評価される。提供されて資料の範囲内で判断すれば、人間行動学講座は、良好な水準にあると考える。

4. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

1) 組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己点検・評価委員会による評価体制、自己点検報告書・自己点検評価データベースなどの定期的作成・刊行とweb公開は行われているが、研究の質の向上や改善のため有効に活用される研究評価体制を、今一度再検討する必要がある。

外部評価委員による評価は、学部・研究科として実施しているが、外部評価委員が一堂に会して評価について話し合う全体会議の開催は、評価を妥当化し、結果を生かすためにも必要であろう。

2) 評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取り組みに結び付けるシステムの整備及び機能状況

学部・研究科では、各教員が一定期間の研究業績を自主的に比較・検討し、報告し、その結果を自己の研究改善に役立てられる厳格な本来の評価制度を、単なる評価書の発行で事足りるとするのではなく、創設すべきであろう。

3) 授業担当と研究活動

各教員が担当する授業の種類やコマ数が非常に多く、研究との調整が困難になっているようであり、カリキュラムの統廃合や開講性やスタッフの増強なども必要と考える。

5. 研究分野が抱える問題と今後の展望

各研究分野が現在抱えている問題と、その解決を踏まえた今後の展望は以下の通りである。

(以下、各研究分野の教員から提出された報告文を、資料としてそのまま掲載する)

対人社会心理学研究分野 大坊郁夫、釘原直樹

研究分野の課題（抱えている問題等）

教授1名の停年まで2年。学生の今後の指導の継続性等を勘案した、人事を考える時期に来ている。

学外からの大学院生入学者は相応にしているが、人間科学部からの進学が少ない。コアとなり得る人材の確保の方策を考える必要がある。

また、学部生と大学院生とのつながりが必ずしも密ではない（交流の機会を作るように仕向けてはきているが）。

学部生、大学院生の在籍者は多いと言えよう。それ故に、学生指導に人的に不足気味であることは、現状では仕方がないが、教育体制の工夫が欲しい。

研究分野の展望（どのように発展させるか等）

この領域の基本的な2つの専門領域をカバーするような人員配置により、研究展開、学生指導を行ない、ある程度の人材輩出を行ってきた。今後は、研究分野の研究の継承性とさらに研究動向や社会的ニーズを敏感に時機に応じて汲んだ体制を取ることが必要である。他大学機関、関連する研究者のネットワークを維持、展開し、研究や教育についての臨機応変な連携を取れるような姿勢を持つ。

臨床死生学・老年行動学分野 佐藤眞一、権藤恭之

研究分野の課題（抱えている問題等）

- ・学位取得までのプロセスの明確化

博士後期課程における博士学位取得までのプロセスが、院生に徹底されていない傾向があるので、予備論文審査会を設ける等によって、学位取得という目標を明確化したい。

- ・国際性について

本研究室では、百寿者・超高齢者、認知加齢、介護等の研究に関して、欧米やアジアの研究者との交流はあるものの、教員や大学院生の交換派遣や留学には結びついていない。

- ・社会（公的機関、民間団体等）との連携の強化

研究分野の展望に記載したように、他の組織との連携を強化したいが、研究経費の不足や事務職員

等の人的制約のために、実行には幾多の困難がある。特に、事務職員のいないことは、他の種々の困難のもとともなっている。

- ・臨床死生学領域の教育と研究の改革

現状の臨床死生学領域は、がんの末期患者の研究が主な内容であるので、超高齢社会である我が国における社会的要請に応えるべく研究領域を拡大し、教育に反映する必要がある。しかしながら、そのためには実践研究の場を開拓しなければならない等の課題がある。

- ・社会人大学院生、特に心理学を背景としない院生（看護学、社会福祉学等）の指導

本分野の大学院には、従来から社会人の入学希望者が多いが、心理学的手法に通じていない者の場合には、研究指導の効果が十分でないことがある。このような院生への教育方法を再考する必要があると思われる。

研究分野の展望（どのように発展させるか等）

【教育について】

- ・教育内容の改革

現行の認知、社会、および臨床心理学的内容に加えて、生涯発達心理学の視点を導入する。また、超高齢社会である我が国の社会的要請に応えるためにも、例えば、「高齢者介護」や「老いと死」等をテーマとする応用研究を進展させ、教育に反映させる。

- ・社会人教育

本分野は社会的実践と密接な関連性を有しているので、社会人実践家（看護師、介護士、臨床心理士等）に対する教育を念頭において、社会人学生への教育を積極的に進めたい。

【研究について】

- ・研究内容の改革

生涯発達心理学的視点および社会技術を高齢者コミュニティに活かすような応用的・実践的研究（老年工学の行動学的実践）等の新たな視点からの研究を奨励する。

- ・関連諸学会・研究会との連携

特に、日本老年行動科学会、日本認知心理学会高齢者研究部会、老年心理学研究会は、本分野教員を中心的な構成員としているので、連携をより強固にする。

- ・他大学・他機関との連携

東京大学高齢社会総合研究機構、国立長寿医療研究センター、東京都健康長寿医療センター研究所、大阪府社会福祉事業団等との連携を強化し、研究の高度化と多面性を図る。

環境心理学研究分野 青野正二

研究分野の課題（抱えている問題等）

「中期計画暫定評価で作成した現況調査表 3.人間科学部」の「分析項目V 進路・就職の状況」<資料改 6-1 進学・就職状況>によると、卒業生・修了生の就職率は、学生支援室のサポートによる

効果もあり、比較的高く、さらに最近では上昇傾向も伺えます。しかしながら、当研究分野においては、ここ数年、経済情勢の悪化を受けて、学生にとって就職は必ずしも希望通りとはいかないのが現状です。3年生の後期以降、学業面では問題のない学生であっても、就職活動をしていくうちに、ある時期1~数ヶ月、研究室へ来られなくなる者も出ています。そのような学生は、目標を見失いかけて、悩んで何も手に着かなくなってしまう状態に陥っているようです。当然のことながら、長期に不在となる学生に対しては、指導教員として、連絡は絶やさないようにしています。またその間、学生本人も自宅や実家で両親と話し合っ自分なりに解決し、結果的には無事卒業に至っていますが、その場合、とりあえず内定の出た（希望とは正反対の）企業に就職するなど、どちらかといえばネガティブに進路を決定せざるを得ません。学業面ではなく就職面で行き詰まり、自分の殻に閉じこもってしまう状況に対しては、今後、学生の内面的な兆候に、より注意を払っていく必要があると思われま

研究分野の展望（どのように発展させるか等）

当研究分野の専門領域である環境心理学では、従来、さまざまな背景要因が、人の反応や行動様式とどのように関わっているのかを、現実を模擬した実験室空間における実験心理学的な手法によって検証していくという手法がとられてきました。一方、より現実に即した環境すなわち日常を取り巻く現状と人々の行動との関わりという視点での検討も必要であると考えられます。そこで、最近では、人々の生活と密接に関わりのある環境要因を把握するため、必要に応じて社会調査などを実施し、そこから導かれる仮説に対して、実験的な検証をするというアプローチも積極的に取り入れています。特に、本学の位置する大阪、すなわち大都市およびその周辺地域では、多種多様な環境問題が存在しており、同時に、自治体や民間団体などが主体となって、独自の取り組みを実施する動きも多く見受けられます。このような地域の現状や特徴を踏まえた上で、社会のニーズに沿った問題解決型の研究へと拡大していくことで、われわれの研究が地域の環境問題の解決の一助となることを目指しています。

応用行動学研究分野 臼井伸之介

研究分野の課題（抱えている問題等）

分野の教授である臼井は、平成18年からの4年間で、学振科研2件、厚生労働科研1件、企業との共同研究2件の主任研究者となり、積極的に産官学と共同して研究活動を実施してきた。ただし近年、学内業務の多さ（特に評価委員長長の責務）から、自身の研究は滞りがちであり、平成22年度に獲得した外部資金は学振科研1件のみとなっている。再度積極的な資金獲得を目指し、近接領域の研究者、大学院生を巻き込んだ研究プロジェクトを開始したい。また研究テーマとの関連で研究フィールドを大学外に求めることが多いが（これまでの実績として病院、自動車教習所、鉄道会社、海運会社などがある）、院生の指導にあたってその確保は、引き続き努力課題となっている。

研究分野としての専用の実験室はなく、共通の実験室を使用してなんとかやりくりしている。ただ

し実験が集中する時期は、学生は空いている教室で実験せざるを得ない時もある。また研究分野のスペースは教員用 2 スパン、学生用 2 スパンのみであり、院生・学生の居室は過密状態である。近年、当研究分野を志望する 2 回生が多くなっているが、スペース不足から全てを受け入れることは出来ず、入室時に選抜している。希望する学生は可能な限り多く受け入れたいので、研究スペースの拡大を強く望むところである。

研究分野の展望（どのように発展させるか等）

応用行動学研究分野は、日常生活や産業・交通場面における人間の安全性・快適性、操作性の向上に関わる諸問題を、実験、調査等を通して心理学的に解明し、広く社会に還元する研究を行っている。平成 22 年 1 月 1 日現在の人員構成は、教授 1 名、助教 1 名、大学院生 7 名（後期課程 4 名、前期課程 3 名）、学生 14 名（4 回生 7 名、3 回生 7 名）である。

分野名は「応用」行動学であり、学部学生の研究テーマ設定には常に現実場面を意識させているが、卒業論文等のテーマは応用から基礎まで多岐に渡っている。ただし応用研究であっても基礎をpushさせるように、基礎研究であっても応用を視野に入れるように指導している。今後も学生には幅広い視野を持った研究、および人間となるように指導していきたい。

大学院生は個々の研究テーマは多岐に渡るが、安全に係る諸問題の解決という点では共通している。これまでの指導大学院生は 13 名であり、うち 2 名が学位を取得している。また 5 名の大学院生が 6 件の学会発表賞、2 件の学術雑誌論文賞、2 件の人間科学研究科賞、1 件の人間科学部賞を受賞しており、日本学術振興会特別研究員も DC 1 一名、DC 2 二名が採用されている。今後も人材育成には力を注ぎたいと考えている。

減災人間科学（大学院）、ボランティア行動学(学部) 渥美公秀

研究分野の課題（抱えている問題等）

研究スペースの確保が最大の課題です。現状では、准教授室（1 スパン）、大学院生のスペース（0.5 スパン）、学部生のスペース（0.25 スパン）を占有しております。構成員は、教員 1 名、大学院生 5 名、学部生 11 名です。その結果、院生・学部生は、研究資料を拓げるスペースもなく、一堂に会することさえもままならないため、院生・学部生間の研究上の交流や議論に支障を来しております。現在は、准教授室を開放して、院生・学部生の研究活動にも充てざるを得ず、教員も学生も決して落ち着いて研究ができる環境にはありません。また、旧地域共生論分野で購入して参りました書籍や研究資料も保管場所に難渋し、もはや有効に利用できる環境にはありません。当分野では、実験装置などの設置は不要ですが、調査で得られた個人情報を含む資料の分析・保管などに(セキュリティの面からも)研究室として独自のスペースが必要です。少なくとも、学生、教員ともに、もう少し落ち着いて研究活動に集中できるスペースを保証していただけないかと願っております。スペースが余っているわけではないことは十分承知しておりますし、限られたスペースを再配分することによる諸問題は理解しておりますが、研究スペースの捻出にむけて引き続き検討していただければ幸いに存じます。

研究分野の展望（どのように発展させるか等）

私の担当しております分野は、旧ボランティア人間科学講座地域共生論の研究内容を引き継ぎつつも、分野としての刷新を図り、新しく設置されたものであり、新規の展開を図ろうとするものです。そこで、以下の理念を確認し、研究、教育ともに周囲の資源を最大限に活かしながら、人間科学研究科・人間科学部らしいユニークな分野として充実させていきたいと考えております。

減災人間科学・ボランティア行動学分野では、グループ・ダイナミックスの根幹である「良い理論ほど実践的なものはない」という言葉をモットーに、災害をめぐる人間の行動と社会の動向を主たる対象とした人間科学を構築しアクションリサーチを展開する。具体的には、国内外の災害救援、災害復興、地域防災の場面において、当事者との協働的实践を行い、成果を学界と社会に還元する。学部レベルでは、災害ボランティアに焦点をあて、個々の災害ボランティアの心理と、災害ボランティアを含む社会の動向について、グループ・ダイナミックスの理論と分析方法の習得を目指す。大学院レベルでは、災害ボランティアを要素として含む広範な文脈に配視し、現代社会における減災の理論的実践的意義について考究する。そのため、国内外の研究者・研究機関・実践組織等と連携しながら、理論的研究、方法論的研究、実践的研究を相互補完的に遂行する。理論的研究では、グループ・ダイナミックスを基盤としながらも、諸科学の古典と最前線の成果を貪欲に取り込むことを目指す。方法論的研究では、現状では（その正当性は別として）“質的心理学”として分類されている分野の方法の背後にあるロジックを摘出し、批判心理学などもとり入れて、独自の展開を目指す。実践的研究は、これまでの蓄積をもとに近年の自然災害の被災地で現場研究を展開するが、単なる現場報告が学術的意味をなさないことを積極的にアピールし、現場「研究」の意義について、成果をもって問うことにする。こうした研究を通して、学部卒業生には、災害を含む社会問題について、問題の本質を捉え、自力で理論的展開を模索し、解決に向けた実践的対応を行える人材となることを期待する。大学院修士課程生は、さらに学術研究として、学界と社会に問うていくとともに、新たな研究分野を開発する力をもった研究者となることを期待する。

社会学系

担当分野:社会学理論、現代社会学、経験社会学、社会データ科学、
コミュニケーション社会学、文化社会学、福祉社会論

評価委員: 原 純輔 (放送大学宮城学習センター所長、東北大学名誉教授)

=====
今回の評価にあたっては、大阪大学側から送付された種々の評価資料を主な対象としたが、あわせて所属教員からのヒアリングも実施した。講義や演習の参観、あるいは学生・院生からのヒアリングは、時期の関係から実現しなかった。その結果、とりわけ教育面に関しては的外れなものになるのではないかという危惧を抱いているが、評者の前任校であり、何かと大阪大学と比較されることの多い、東北大学文学部・大学院文学研究科の状況なども想起しながら、評価を試みることにしたい。

I. 研究

社会環境学講座は、「社会学理論」「現代社会学」「経験社会学」「社会データ科学」「コミュニケーション社会学」「文化社会学」「福祉社会論」という7つの研究分野から構成されている大講座である。人間科学部発足当初からの理念である、理論と調査を両輪に据えるという社会学の伝統に則りつつ、「文化社会学」の拡充などによって、現代的な問題を扱う研究分野にも十分に配慮がなされている。

研究体制と研究内容については、2005年度に実施された前回の外部評価において、評価委員の天野正子氏による詳細なレビューが行われている。天野氏も以下のような特徴を指摘し、それぞれ高く評価している。

(1) 教員の専門構成が、理論と実証の対比、基礎と応用の対比、という観点からみたとき、相互補完的で統合とバランスをもった体制となっている。

(2) 研究の実証性が強力な一つの個性となっている。第一に、社会調査にもとづく実証研究が充実している。第二に、理論研究においても、歴史分析や社会変動モデル、データ分析や数理モデルに結びついた研究への転換が図られている。第三に、人間と社会が直面する現代的課題を、理論と実証の双方から解明していく研究の活性化が図られている。

(3) 研究主題への歴史的アプローチと社会間「比較」という2つの方法論が自覚的に設定されるとともに、隣接する研究分野の知見を積極的にとり入れていく学際性によって、研究の独創性を際立たせている。

詳説は避けるが、これらの特徴は変わらず堅持されており、高く評価したいと思う。ただ、この間にかかなり重要な教員の移動が生じている。わが国の社会学界を代表する存在でもある2教授が定年退職され、若手准教授が他大学へ転出した。その結果、上記の社会環境学講座としての特徴にも微妙な変化が生じる可能性がある。とりわけ理論研究においては、学説史と数理社会学の専門家が不在となっているが、これをどう補充し、また新たにどのような特色を打ち出そうとしているのかについては、明瞭に読みとることができなかった。今後の動向に注目したい。

また、講座の拡充・充実も行われている。人間科学研究科の組織再編（2007年10月）によって、旧ボランティア人間科学講座の「福祉社会論」研究室が社会環境学講座に加わった。具体的な政策や制度とかかわらせながら議論を展開していないという点は、社会学全般に共通する弱点である。福祉政策や福祉制度の専門家が加わり、研究・教育両面で他のメンバーとの交流が深められるならば、講座全体としての活力を高めて行くことにつながるだろう。

個々の教員の実績についてみると、学会報告、論文、著書などが確実なペースで積み重ねられてきており、申し分ない。また、科学研究費、奨学寄付金など競争的外部資金の獲得も着実であり、旺盛な研究を支えていることが窺われる。一つだけ述べておけば、論文や著書による国際発信が意外に少ないという印象を受けた。各教員の経歴や実績からみて、もっと積極的に行われてもよいのではなかろうか。

個人研究だけでなく、共同研究も盛んに行われている。とりわけ、人間科学研究科が中心のグローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」では、友枝教授、牟田教授、辻准教授が事業推進担当者を務め、渡邊助教と大学院生（4名）がメンバーとして参加してきた。また、社会経済研究所を中心とする「人間行動と社会経済のダイナミックス」では、吉川准教授が事業推進担当者を務めている。これらは、講座教員に対する評価の高さを証左するものであろう。

II. 教育

社会環境学講座は7つの研究分野から構成されているが、学生の教育・研究指導は、理論社会学（社会学理論と現代社会学）、経験社会学（経験社会学と社会データ科学）、文化社会学（コミュニケーション社会学と文化社会学）、福祉社会論の4つの領域にわかれて行われている。研究活動と同様、教育についても着実に運営されていると評価できる。

学生便覧をみると、全学共通科目および大学院科目に関する学習モデルが表示されていて、前評価委員の天野正子氏が「積み上げ型（レンガ型）」と評した教育指針が明確になっている。とくに大学院科目に関しては、「社会調査を主たる方法とし、博士後期課程を目指す学生」「社会学理論や文化現象を学び、就職を目指す学生」「社会学理論や文化現象を学び、博士後期課程を目指す学生」の三つに大別し、きめ細かくモデルを示して指導しようとしているが、これからの望まれる大学院教育のありかたを示唆するものである。

中間にあたる専門教育科目については、学習モデルは示されておらず、ヒアリングの際には「緩やかすぎて怠け者にはよくない」という声も聞かれたが、重要な科目がバランスよく提供されている。たとえば評者の専門である社会調査についていえば、いわゆる質的調査と量的調査の優れた専門家がそろっていて、学生は両方の調査法について偏りなく学習できるようにカリキュラムが組まれている点などは、他の大学からはうらやましい環境である。

社会環境学講座でとりわけ高く評価したいのは大学院教育の実績である。多くの大学院が志願者や入学者の確保に苦勞する中で、ここ数年では、博士前期課程は21（13）、30（17）、39（19）、38（17）、博士後期課程では12（7）、10（6）、12（6）、11（7）と、安定した志願者数と入学者

数（カッコ内）を確保している。また、常に4～5名の内部進学者が含まれているのは、学部段階での専門教育の成果を示す一指標であろう。博士前期課程での留年率約20%という数字は改善の余地がありそうだが、課程博士号の取得者数は、3、4、4、9と安定かつ増加傾向にあり、執筆時期も早まりつつあるとのことであった。また、専門的職業人の養成にも力を入れており、毎年、数名が専門社会調査士資格を取得しているが、いわゆる科目認定校中で第1位の成績である。

他方、これらの学部・大学院学生の指導にあたる教員の側の苦労は、察するに余りある。前評価委員の天野正子氏も、社会環境学講座内部でのサバティカル制度的なものを作れないかと提案していたが、同意見である。また、提供授業の整理・削減も真剣に検討されるべきであろう。

通常の大学院教育に加えて、組織的な大学院教育改革プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」（大学院GP、平成19～21年度）も実施されてきた。これは社会環境学講座の川端教授が代表となって推進してきたものだが、「人間科学研究科内に蓄積されてきた多様な人間科学データを活用して、さらに数量的データ分析力を高め、高度な「現実対話力」を身につけた実践的研究者を養成すること」を目的としている。このプログラムでは、種々の授業科目を開設すると同時に、研究支援プログラムとして、国内外の学会報告・調査旅費支援、論文等の外国語校正支援、実践的セミナー開設、TA雇用などが、手厚く行われてきた。これらの成果もあって、大学院生の学会報告、論文投稿などは極めて活発であり、高く評価できる。こうした手厚い支援と大学院生の活発な活動が、今後とも続くことを期待したい。

この他、平成21年度に採択された大阪大学国際化拠点整備事業（グローバル30）として開始される人間科学コースでも、ノース教授らが重要な役割を担うことになっている。

以上、評価資料とヒアリングの結果をもとに議論し、高く評価してきたけれども、学生（とりわけ学部学生）の実際はどうかだろうか。授業評価アンケート調査の結果をみると、学生の満足度は高い。しかし、前にも触れたように、専門教育科目については学習モデルも示されていないこともあって、講座全体としての専門教育の方針は（その有無も含めて）もう一つはっきりと読みとれなかった。講座としての学部学生の談話室（控え室）なども用意されていないということであったが、学生はどう自己の学問的アイデンティティを確立していくのだろうか、やや心配になった。ついでながら、学生便覧が古くさいのはしかたないとしても、学生（志願者）むけのパンフレットがお粗末であると感じた。サービス精神不足である。たとえば、研究室の紹介記事は大学院と学部で同一であるが、読者を考慮する必要はないのか。また、内容もわかりやすいとはいえず、たとえば経験社会学領域の経験社会学研究室と社会データ科学研究室などは、評者はいくら読んでも理解することができなかった。

Ⅲ. 社会貢献ほか

研究・教育以外の社会貢献も大学の重要な責務である。各教員は、一般市民、地方自治体、官公庁、所属学会などを多種多様な活動を積極的に展開しており、問題点は見出せなかった。やや変わったものとして、女性の活動と運動をウェブ上でネットワークする日本初の大規模ポータル

サイトを運営する、NPO 法人ウィメンズネットワーク理事長（牟田教授）、ひきこもり支援のための市民研究会「コモンズ大学」の開催（渡邊助教）などが印象に残った。

また、学内運営への貢献については省略する。

今回の評価のために行ったヒアリングの際、最も印象強かったのは、各教員が自分の研究・教育あるいは研究室の運営に自信をもち悠々と臨んでいることであった。これを「危機意識」の不足と評価することも可能だろう。また、社会や学生のニーズに対して鈍感であってはならないだろう。しかし、多くの大学や教員が「改革」や「プロジェクト」などで前掛かりになっているいま、むしろ貴重であり心掛けるべき姿勢である。これまでみてきたように、優れた成果も上がっている。社会環境学講座が、わが国における社会学研究・教育を牽引するセンターの一つであり続けてほしいと思う。

人間学系1

担当分野:論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学

評価委員: 松田 毅 (神戸大学大学院人文学研究科教授)

1. 全体の講評

大阪大学大学院人間科学研究科は、研究科全体の研究目的として、1. 現代的問題を解決するための学際性、2. 既存の学問にとらわれない斬新性と現代性をもった文理融合、そして、3. 基礎研究と応用研究あるいは学問世界とフィールド世界を往還する、総合的な人間理解を掲げているが、基礎人間科学講座、現代人間科学分野は、全体として、この目的を実現するために、理系、文系の融合大学院の特質を十分にいかした形で、活発な研究と教育活動を行っていると言える。特に、人間科学の基礎に関わる現代哲学や(比較)思想史関連の研究活動が、いずれも国際的な場面で展開されている点、またその諸活動が哲学的観点からみても、きわめて有意義でかつ高い水準の理論的営為を積み重ねてきている点は、大いに評価できる。

さらに、2010年度からは、論理科学・科学基礎論が「科学哲学」に、基礎人間学/現代記号学が「現代思想」に、文明動態学が「比較文明学」にそれぞれ、名称変更されることで、当該の研究分野の教育研究の方向性をより鮮明に打ち出すことで、今後、現代人間科学分野の特色をさらに発揮し、発展させることが期待できる。

以下、順に教育活動、研究活動、その他の評価を記す。

2. 教育活動

人間科学部では、論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学の3研究分野は、社会学科目のなかに位置づけられる。教員は、多くの専門科目の講義、演習と並び、例えば、教員がグループで指導する「実験実習」という人間科学部に特徴的な授業を開講し、学部学生に学際性、文理融合、総合的な人間理解という人間科学部の教育目的に適った教育機会を提供している。これにより、特に意欲と能力のある学生が、学部教育の比較的早い時期から、人間科学の多様な研究分野を知った上で、卒論を作成するプロセスを制度上用意していることは高く評価できる。

また、大学院の現代人間科学分野の教員は、全体として、その前期課程および後期課程について、十分な数の学生を着実に受け入れ続けており、大学院生等の修士論文、博士論文、学会発表・学会誌投稿論文の執筆指導を懇切に行っている。そうした細やかで熱心な指導から、この間、学術振興会特別研究員として採用される者が複数あることも、その優れた教育能力を示すものとして評価できるであろう。

なお、現代人間科学分野の教員が担当している、学部および大学院の講義や演習科目の授業についても学生による授業評価アンケートでは、おおむね高い評価を得ており、その点も含めて、各教員の教育能力は申し分のない水準にあると言える。さらに今後の我が国のいっそうの大学教育の国際化に必須の英語を中心とした、外国語による授業についても、各教員がすでに専門の国際学会発表や外国語による論文執筆あるいはエラスムス・ムンドスでの授業担当など、多くの国際経験を積んでおり、

英語はもちろん、教員の留学経験や母語のバックグラウンドからフランス語やドイツ語の高いコミュニケーション能力を有していることも特筆されるべきことであろう。特にこの点では、すでにヴォルフガング・シュヴェントカー教授による留学生と日本人学生のための専門科目の英語講義が行われている点も、先進的な取り組みとして付言しておきたい。

現代人間科学分野の各教員は、後述のように、その研究活動においてきわめて活発で、多くの優れた成果を上げているが、教育面でもこのように、充実した研究に裏打ちされた、着実な実績を残していると言うことができる。しかし、その反面、教育活動だけに限ってみても、学部と大学院の専門科目以外に、大阪大学の1年生の全学共通教育の授業科目から、21世紀COE「インタフェースの人文学」関連の科目に至るまでの非常に多くの数の授業科目を担当している事実がある。このような大きな負担は、短期的には可能であるとしても、長期的に見れば、教員の教育研究活動を阻害する恐れも無いとは言えない。今後の課題として、組織的に負担の軽減を図るべきであろう。

3. 研究活動

論理科学・科学基礎論、基礎人間学/現代記号学、文明動態学の3研究分野では現在4名の教員（中山康雄教授、檜垣立哉教授、村上靖彦准教授、ヴォルフガング・シュヴェントカー教授）が、その特色を發揮した優れた研究活動を行い、これまでに多くの高い水準の研究成果を上げている。この点は、各教員の研究の先見性、独創性と国際性、その人間科学的な実証性にも妥当する。また、教育面の効果も含めて、現代人間科学分野を全体として見たとき、各教員の専門分野間のバランスも非常によいことも、当該研究分野の一つの特色であると言える。

現代人間科学分野の各教員が、このような研究の高い水準を今後も維持し、さらに発展させていくことが期待されるであろう。

以下では、研究分野ごとに評価をのべていきたい。

【論理科学・科学基礎論】

論理科学・科学基礎論研究分野は、現在、中山教授が1名で担当している。この分野の目指すところは、上述の「科学哲学」への名称変更も示しているように、狭義の論理学の研究ではなく、「現代論理学の知見を基礎にした認識や行為の存在論的分析」にあり、それは、特に、現代哲学の主要な問題領域を構成する、言語哲学や心の哲学などと密接に関連する科学哲学的研究テーマを包括するものである。

中山教授は、この分野では『時間論の構築』『共同性の現代哲学—心から社会へ』（いずれも単著）などの高い先見性と独創性をもった多くの先駆的成果を上げてきた、わが国の第一人者の一人であり、常に学界をリードしてきたと言える。2006年度以降に限って見ても、『言葉と心—全体論からの挑戦』『科学哲学入門—知の形而上学』『現代唯名論の構築—歴史の哲学への応用』（すべて単著）などの著書を上梓している。これらの諸著作の特徴は、そこで教授が、いわゆる「メレオロジー」を始めとした、現代論理学の記法や技術を自家薬籠中のものとし、縦横無尽に駆使し、哲学の中核的かつ根本的な問題である、時間、言語、意識、知識、個体や普遍そして歴史などの問題を認識論から存在論にわ

たる幅広い視点から論じている点にある。これらの諸研究は、我が国の理論哲学の研究成果として、今後の里程標とも言える位置を占めるものである。

中山教授の研究の特徴は、まず第一に、以上のような哲学的問題のいずれを論じる場合でも、主観的観点からの分析と客観的視点に立ったアプローチとを融合させる仕方で研究を遂行している点にある。このことは、言い換えれば、教授が、現代哲学の二大潮流である、ドイツ由来の現象学・解釈学の伝統と英米系の言語分析哲学の伝統との新たな総合を試み、それに成功していることを示すものである。また第二に、教授の諸研究が現代科学の先端分野と密接な関わりをもっていることも銘記すべき特徴である。中山教授の研究手法は、現代論理学の形式的手法の先端的成果を言語や時間などの分析に積極的に応用する一方で、認知科学、神経科学などの諸成果を吸収し、それを現象学の記述的方法と組み合わせることで、心や認知に関する優れた哲学的洞察を得ていると言ってよいからである。この点にこそ教授の研究の独創性が見いだせるであろう。

中山教授は、上述の一連の著書に集約された、多くの研究論文を、これまで『科学哲学』『科学基礎論』を始めとした内外の学会誌や、教授自身が組織する国際ワークショップあるいは国際学会で発表してきた。また、近年は、その業績から、意味論などの分野で複数の若手研究者との共著執筆や共同発表も行い、幅広い学際的研究を展開していることがうかがえる。そのような先見性と若手研究者の育成とは、例えば、現代形而上学のひとつの成果とも言える、セオドア・サイダーの『四次元主義の哲学—持続と時間の存在論』の監訳と解説にも現れている。多様な仕方で学際的な共同と批判的検討の場を産み出し、また積極的に参与することで、教授の研究が通常の哲学研究にはない実証性を獲得していると考えられることができる。

以上のような近年の研究成果にとどまらず、中山教授は、大阪大学奉職以来、途切れることなく、大学の紀要や学会誌への論文掲載、国内外の学会発表を継続的に行い、著しく高い学問的生産性を維持し続けている。そのたゆみない研究活動により、教授の論理科学あるいは科学基礎論に関する哲学研究は、広く学界や他の研究分野にも多大な貢献を行ったと言える。また、その独創的な研究成果や高度な学際的方法論は、大学院生にも大きな刺激となり、その独自の研究を動機づける役割を果たしている。

最後に、中山教授が現在、評議員および編集委員を務める、日本科学哲学会、京都科学哲学コロキウムなど複数の学会では、教授のさまざまな学問的寄与が我が国の哲学界に対する大きな貢献と見なされている点を指摘しておきたい。これらもまた中山教授の研究にたいする高い評価を示すものであろう。

【基礎人間学／現代記号学】

基礎人間学/現代記号学研究分野は、密接に関係しあった二つの研究領域からなる。基礎人間学は、より伝統的な意味での哲学的・形而上学的な人間学の研究を行うものであり、現代記号学は記号に特に焦点をあわせ、記号現象としての人間精神のあり方を追求する研究である。このような研究単位の構成は、2006年度まで在職し、この研究分野を主宰した、菅野盾樹教授の創出によるところが大きい。わが国の研究史のなかでも最も早い時期に、菅野教授はこの新しい研究分野の主題を構想し、さ

らに研究手法を確立する中で哲学的な記号論研究の基礎を築き、記号論を人間学というより広い観点に結び付けた。その独創性は高く評価されるべきであろう。

現在、この研究分野は、檜垣立哉教授と村上靖彦准教授（2008年度より奉職）の2名の教員が担当しており、上述のように、2010年度からは、学部学生および大学院生にとって、その内実をよりわかりやすいものにする、という教育的配慮と檜垣教授・村上准教授の研究の方向性を踏まえて、その名称を「現代思想」と変えることになっているが、以下でも見るように、檜垣教授と村上准教授の研究は、いずれも、現代哲学を地盤にしながらも、学際性と文理融合の追究、総合的な人間理解の達成という点できわめて豊かな人間科学的展開を遂げている点は高く評価できる。そのような研究活動の展開は、『恣意性の神話—記号論を新たに構想する』や『いじめ—学級の人間学』などの著作で知られる、菅野教授がその基礎を築いた、従来の基礎人間学と現代記号学の研究を引き続き継承・深化させるものと見なせるのである。

檜垣教授の主たる研究テーマは、ベルクソンに始まりメルロ＝ポンティを経て、レヴィナス、フーコー、デリダ、ドゥルーズなどの現代フランス哲学であるが、同時にドイツ現象学あるいは西田幾多郎（『西田幾多郎の生命哲学』）や九鬼周造、木村敏などにまで、その研究対象は及び、幅広く、非常に意欲的なものである。教授は、フランス哲学の分野では、『ベルクソンの哲学—生成する実在の肯定』『ドゥルーズ—解けない問いを生きる』（いずれも単著）を始めとして、精力的に次々と著書や論文を発表し続けており、我が国のフランス哲学研究において現在、最も活躍している研究者の一人であることは間違いない。

その成果の多くはすでに一般書として公刊され、2006年以降に限っても、フランス哲学の分野で『生と権力の哲学』『ドゥルーズ入門』（いずれも単著）『ドゥルーズ/ガダリの現在』（共編著）などが上梓されている。また、こうした研究を基盤に、フランス哲学のモノグラムの研究や哲学史的研究にとどまらず、いわば「生の哲学」としての人間学的考察を具体的に展開し、「偶然」、レトリック、ユーモアのような諸主題について創意に富んだ著書（『賭博/偶然の哲学』）や論文（「パラドックスとユーモアの哲学」など）を公刊して来ている。また、近年は、人間科学研究科のヒューマンサイエンスプロジェクトを行う中で、フーコーの権力論から始め、近年特に我が国でも注目を集めている、アガンベンやネグリなど、イタリア現代思想を視野においた政治倫理的研究にまで研究を拡大している。

檜垣教授の研究の優れた特徴は、このように、生命論や身体論そして他者論を焦点においた、現代フランス哲学の多様でかつ深い理解と広範な研究の蓄積および我が国の西田や九鬼、木村などの近現代の哲学者や思想家の解釈を同時並行的に行いながら、現代社会の人間存在の深部が内蔵する諸問題に肉薄しようとする点にあると言える。このような研究は、現代における哲学的な人間学の可能性を切り開く意味できわめて魅力的である。しかも、教授の研究は、単に文献解釈学的研究あるいは思弁的な考察に終始するものではなく、あくまでフランス哲学のよき伝統を活かして、現代の生物学や社会学などの広範な実証的研究にもとづく科学的知見との繋がりを追求している点でも、ユニークな位置を占めるものとして高く評価できるであろう。

檜垣教授が日本哲学会の編集委員を務めているほか、実存思想協会、西田哲学会などのシンポジウムの提題者として選ばれている点も、教授に対する学会の高い評価を裏付けているものである。

2008 年度より人間科学研究科に在職の村上靖彦准教授の研究も、中山教授、檜垣教授の場合と同様、その広範囲な学際性と文理融合の追究、総合的人間理解、そして国際性のいずれにおいてもきわめて高い水準に達している点で大いに評価できる。村上准教授は、フランス語で出版された、2 冊の著作、*Lévinas phénoménologie*、*Hyperbole-Lévinas et la psychopathologie* および『自閉症の現象学』（すべて単著）の表題が顕著に示しているように、一方では、フッサールやハイデガーの現象学と存在論とを継承・批判し、独自の倫理的思索を展開した、20 世紀フランスの重要な哲学者レヴィナスを始めとした、フランス現象学の研究者であると同時に、パリ第 7 大学で基礎精神病理学・精神分析学博士の学位を取得したことにも見られるように、現象学の優れた学際的发展形、近年の用語で言えば、応用現象学の成果とも言える、現象学的な精神病理学の研究者でもある。

このようなフランス哲学と精神病理学の融合の可能性や必然性は、我が国においても、なるほど文献研究の次元である程度、理解されてはいても、実際に、准教授のように、自ら自閉症児の治療の臨床現場にまで飛び込み、実証的地盤を確保した上で、その現象学的分析を行った例は希有である。しかも、それをレヴィナス哲学の観点から切り込んだ点においても、その哲学的スタンスは、きわめてユニークで独創的であると言えよう。また、村上准教授は、これらの諸研究を基盤にして、メルロ＝ポンティに関するモノグラム研究や「リアリティ」に関する興味深い現象学的研究の成果を次々と国内外の雑誌誌上や国際学会などで発表し続けている。今後も、その語学力を活かし、それを留学生も含めた大学教育の場で活かすだけでなく、国際的な哲学研究の舞台で活躍し、我が国の現象学研究を担うことが大いに期待される。

なお、村上准教授が 2006 年に日本哲学会若手研究者奨励賞を受賞し、日本現象学会編集委員を務めていることも、准教授に対する学会の高い評価を裏付けているものである。

【文明動態学】

文明動態学研究分野は、ヴォルフガング・シュヴェントカー教授が担当している。さまざまな文明の動態を研究する、この分野も、2010 年度からは、他の研究分野と同様、「比較文明学」に名称変更されることになっている。しかし、この研究分野の目指すところは、思想史的方法などを用いながら、多様な仕方で生じた近代化の実像を歴史的・地域的に比較研究し、グローバル化した現代の文明世界の諸困難の根源を解明しようとすることでは、終始一貫している。

シュヴェントカー教授は、哲学と社会学の巨人、マックス・ヴェーバーを専門とし、デュッセルドルフ大学のマックス・ヴェーバー全集研究室で『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の草稿研究などを行った、ドイツ人研究者である一方で、ドイツやイギリスなどで出版された歴史書、『新しい世界史』『世界の地域』などの編集や永原慶二『20 世紀日本の歴史学』のドイツ語訳を行うなどの経歴を積んだ、近代西欧史および日本近現代史の専門家でもある。スペイン語にも翻訳された、ドイツ語の著作『サムライ』の出版以外に、『1945 年以降のドイツ、イタリア、日本文化入門』や『グローバル化と世界史』等の共著もある。このような国際的業績から見ても、シュヴェントカー教授が、文明動態学の研究者として真にふさわしいことを示している。

また、大阪大学に奉職以後は、「世界市民と国際秩序の再検討」「多様な近代性」等、近代化を世

界全体の趨勢の基調として捉えると同時に、その具体的現象における地域性・多様性を把握し、歴史的に実証することを目的とした、多くの国際会議、ワークショップを毎年のように、組織し、開催し続けている。

思想史に関するこのような深い専門的知識と幅広く、複眼的な国際的視野のもとでなされる、シュヴェントカー教授の文明動態学が、我が国においてのみならず、世界的に見ても独創的で意義ある成果を生み出していることは、明らかであるが、このような専門家をスタッフとして擁している点は、現代人間科学分野の特筆すべき利点であると言えるだろう。

教授は、2006年以後に限っても、従来から引き続き、世界史やマックス・ヴェーバー関係の全集や国際雑誌の多くの編集委員を務める傍ら、ドイツ語の著作『20世紀における巨大都市』（編著）、英語の著作、*The Power of Memory in Modern Japan*（共編著）を公刊したのを始め、関東大震災以降の東京における二重の近代化に関する論考などを発表している。それは、例えば、20世紀における巨大都市の文化論、日本の戦後史家、江口朴郎に関する英語とドイツ語の論文、日本の記憶とナショナリズムや政治との関係を論じた幾つかの論考などである。中でも、『20世紀における巨大都市』は、ドイツの雑誌 *Damals* の2006年度のベスト・歴史書部門で第3位に入賞するなど、高い評価を受けている。

こうした一連の成果に見られる、シュヴェントカー教授の研究の優れた特徴は、日本とドイツ、二つの社会の近代史と思想史の研究を基盤にして、創意に満ちた視点から比較研究を行うことにより、日本側にとっても、ドイツあるいは西欧側にとっても、それぞれの盲点であったとも言えるような、近代の歴史と思想の隠された局面に関する深い理解をもたらすことに成功している点にあると思われる。教授の研究は、例えば、「西洋の合理的思考」対「東洋の感性的思考」というような図式が、実は一面的な近代および合理性の理解にもとづくものであることに気づかせる一方で、西欧思想史における「近代化の光と影」の問題意識を改めて別の角度から見直す機会を専門家に提供するものである。このように、教授の研究は、現代文明の諸困難に関する深い洞察を含む優れたものであると評価することができる。

また、シュヴェントカー教授の研究の方法がきわめて実証的で学際的であることも、その成果をより説得力に富むものとしている点も同様に高く評価しなくてはならない。この点は人間科学研究科の目指す、学際性や基礎研究と応用研究を往還する、総合的人間理解の理念にも合致しており、その著作や論文は、比較文明論的研究の一つの模範とも言えるようなものとなっている。

さらにシュヴェントカー教授は、アカデミックな研究成果をアウトリーチする点においても、注目すべき活動を継続的に行っている。ドイツのテレビ放送で「武士」に関わる特集番組の製作にも関わったほか、日独の文化交流の枠組みの中で、「侍の歴史」に関するドイツでの展示会の開催などでも大きな役割を果たしている。このような活動は大学の教育研究の社会に対する説明責任という点においても、非常に重要であり、その意義は高く評価される。

4. その他

以上、概観してきた優れた教育研究の活動と蓄積を基盤にした、社会貢献や充実した教育研究活動

を支える、各種の外部資金の獲得の面についても、現代人間科学分野の各教員は、それぞれ着実な活動を積み重ね、また十分な成果をあげ続けている。この点も高く評価されるであろう。

社会貢献について言えば、すでに見たように、各教員は、専門学会の委員、編集委員としての活動、国際学会などの企画、開催や運営、また大学外の関連研究会での若手研究者の指導、そして研究者以外の外部団体での講演、さらにはすでに触れたような、多様なアウトリーチ活動などでそれぞれ大いに活躍している。

同様に、外部資金に関しても、科学研究費補助金、複数の民間財団の助成金そして学内の競争的資金なども継続して獲得しており、申し分ない状況である、と言えるだろう。

最後になるが、多忙をきわめる昨今の大学教員を取り巻く状況にあっても、各教員が、きわめて充実した教育と研究の諸活動を行う中でも、学内の様々な運営に当たる、委員会活動などでも応分の役割を担い、責任を果たしていることも、敬意に値し、高く評価できるであろう。

人間学系 2

担当分野: 人類学、人間と文化

評価委員: 佐々木 史郎 (国立民族学博物館教授)

概況

大阪大学大学院人間科学研究科と人間科学部の人類学研究室では研究、教育ともに全体的に見れば活発な活動を行い、評価の高い結果を生み出しているといえるだろう。ことに 21 世紀 COE やグローバル COE などの大型の外部資金を獲得して、それを研究、教育活動の活性化に生かしている点は高い評価を得られると考えられる。ただ、その反面、個々の教員に過重な負担がかかるという懸念もある。おそらくそれは人類学研究室内の創意工夫のみならず、学内の研究機関や部局からのサポートと学外の研究機関（国立民族学博物館を含む）との連携、協力によって解決していく必要があるのではないかと考えられる

研究活動

全体的に大型の外部資金を使った研究プロジェクトの活動が活発である。[人類学] 分野は、教授 4、講師 1 という決して大きくはない布陣で、21 世紀 COE やグローバル COE 等の大型プロジェクトで中心的な役割を果たしてきた。ことに 2007 年度に発足したグローバル COE「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」では人類学の教員が組織の核となっている。また、グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) との緊密な協力によって、国際的な共同研究やセミナーを開催している点も高く評価できる。

個々の教員がカバーできる地域は限られてはいる。現有の教員が調査してきたのは中南米、東南アジア、オセアニア、アフリカであり、その他の地域はカバーしていない。しかし、人類学は単なる地域研究ではない。限られた地域に関する集中的な調査から人類の社会、文化全体へと考察範囲を広げる。各教員はそれぞれの地域研究の専門家であると同時に、例えば解釈人類学、言語システム論、経済人類学、紛争論、技術論などの専門家でもあり、それぞれの研究分析手法から自分の調査地以外の世界の様々な現象を分析、説明することが可能である。また、これらの方法論は人類学の基礎をなしてきたものであり、それだけにいかなる事象、現象にも対応しうる。大阪大学の人類学研究室は今や日本で最も正統的な人類学を継承しているといえるかもしれない。人類学の基礎的な部分をしっかり継承してきたという点は高く評価できるだろう。

個々の教員の業績も申し分ない。現有の教授、講師がそれぞれ学術論文、著書を毎年着実に出している点は評価が高い。

他方で注文もある。それは、研究対象における物質文化の比重が下がっている点である。それは日本の人類学全般にいえることであるが、人類学の基礎的な部分をしっかり受け継いできた大阪大学の人類学としては、研究対象として物質文化、すなわち社会現象や文化事象を具現している個々のモノにもっと注目すべきではないかと思われる。そして、そのモノの宝庫である国立民族学博物館を研究活動でもっと活用すべきではないかと思われる。また逆に、現代の人類学的な諸問題を考えるため

には、どのようなモノをそろえ、それらをどのように研究、展示すればいいのかといった提言を国立民族学博物館に対してすることも期待される。

教育活動

教育活動では、学生に調査、研究発表の場を数多く用意している点が高く評価できる。

まず大学院教育であるが、人類学の場合、学生に調査機会を数多く与えること必須である。その点大阪大学の人類学教室ではグローバル COE プログラムを活用した競争的な調査助成を行い、2007 年～09 年の間に 11 名の学生を海外の調査に送り出している。また、日本学術振興会特別研究員奨励費や諸外国の国費留学制度、さらに民間の助成制度を活用して数多くの学生を調査に行かせている。そのような積極的な支援が毎年着実に複数の学位取得者を輩出していることにつながっていると考えられる。学部学生に関しても実験実習という形で決められたテーマの下での調査と研究発表の場が用意されており、人類学ならではの教育が展開されている。

博士前期の段階で行う、短い時間での発表と質疑応答を行うゼミナールも効果的である。限られた時間の中で自らの議論の核心部分をまとめ、質問に的確に答える、あるいは他の人のプレゼンに対して的確な質問をするというトレーニングは、研究者になる人のみならず、社会人として生活するためにも是非とも必要である。

学部も含めた授業評価の面でも、人類学という分野に他の分野とは異なるユニークさが見られるためか全体的に評価が高い。年による揺れは見られるが、総じて「文化人類学」、「人類学理論特講」、「多文化共生論」、「人間と文化特定演習」などの人類学関連の授業の評価は高い。内容的に、理論考察のみならず、世界各地の具体的な事例が豊富に盛り込まれていて、学生の興味をうまく惹きつけていると考えられる。ただ、教育でも是非近くにある国立民族学博物館の活用を考えていただきたい。展示場の展示品や空間を利用した講義やゼミは、文化表象や文化の解釈を考える上で重要な場所である。また、収蔵庫に眠っている 26 万点の民族資料も、大学での研究教育に活用されることを目的に収集されたものである。国立民族学博物館側の受け入れ体制や、大阪大学から国立民族学博物館へのアクセスなどに問題はあがあるが、両者の協力で活用しやすい制度や環境を整えていく必要がある。

管理運営等

人類学の教員では、教授 1 名が大学の理事・副学長であり、もう 1 名は GLOCOL のセンター長を併任している。さらにもう 1 名は国際交流室室長として、国際交流・留学生支援・日本人学生の留学支援の活動を行った。このような点は大学の管理運営の面でも人類学の教員が高い能力を発揮していることを示している。

社会貢献

日本学術会議会員、他の国立大学法人や大学共同利用機関法人の運営委員、民間財団の選考委員、学会の理事・評議委員、国際学会の代表幹事など学外でも各種の委員あるいは代表として活躍する人が多いことも、人類学の教員が社会的に高く評価されていることを表している。ただ、いくら能力が

高くても、エフォートが一定数を超えると、教育研究に支障が出る恐れもあるため、特定の人に集中しないような配慮が必要であろう。

おわりに

なお、上記評価は次に列挙する資料とヒアリングに基づいている。

大阪大学ホームページの研究者総覧

各年度の自己評価報告書

中期計画暫定評価で作成した現況調査表

研究の動向（2006年度～2008年度）

授業評価アンケート調査結果（2006年度～2008年度）

2008年度 部局自己評価報告書

大阪大学人間科学部 2009

大阪大学大学院人間科学研究科 2009

大阪大学人類学研究室ホームページ

大阪大学グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」ホームページ

教育学系 1

担当分野:教育心理学、臨床心理学

評価委員: 大野 博之 (福岡女学院大学人間関係学部、同大学院人文科学研究科教授)

=====

I. 学部・大学院研究科の設置理念と教育目的

「学際性」・「文理融合」・「総合的な人間理解」を基本理念に、日本で初めて「人間科学部」を創設することによって、人間や社会に対する総合的な学問を大学教育として体系化したことは当大学の大きな特徴である。これはその後、日本の大学教育において「人間」という視点から学際的に教育課程を再編または新設する動きが活発に展開されたことから、日本の大学教育の新たな展開の先駆としてその役割を果たしたといえよう。

平成 20 年からは、大阪外国語大学との統合を機に、「グローバル化」、「地域活性化」といった今日の問題の解決をする人材育成を目標に、学部では従来のボランティア人間科学講座の理念を継承した「グローバル人間学科目」を設置し、大学院においては「グローバル人間学専攻」を立ち上げている。近年の急激な政界情勢の変動を見据え、基本理念に通じる「総合性」「学際性」を具現するものとして、人間の生きる環境に対する全体的視点や連携または協働の必要性を高等教育の体系に取り組み、実現したことは高く評価できる。特に、これからのグローバル社会において理念及び実践の両面を備えた「ボランティア」の育成は重要な課題の一つであるが、日本の大学の現実から、教育課程として前面に打ち出すには様々な難しさがある中で、それを実現しているのは高く評価すべきことであると思われる。しかし、その意義と独創性が高く評価される分、実際の教育においていかに学生の関心を高め、人材を育成することができるかが問われるともいえよう。

そこで、学部卒業生の推移をみると、平成 18 年度から平成 20 年度に渡り、卒業生全体数が減少したとはいえ、ボランティア人間科学講座の卒業生の推移は目立って減少しているように見受けられる(資料 6 - p22)。当学部・研究科の教育理念を実現する新たな分野として、人材育成の具体的な展望の明示が望まれる。

なお、「人間科学」をキーワードに、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の基本理念を実現するにあたって、新しい知見や未来に向けた創造的フィールドの提示が可能な体制を構築していると思われる。そこで、平成 21 年度のグローバル COE プログラムである『認知脳に基づく未来工学創生』において、人間科学研究科人間科学専攻の教授も加わり、各研究科が学際・複合・新領域として連携し、学内外のネットワークを作り、協働していることは、その実践の一つとして高く評価できるものである。

II. 教育学系(臨床教育学講座)教員組織及び教育活動

各分野及び専門に優れた教員によって全体的にバランスのよい教員組織が構成されている。

教育活動に関しては、学部では講義中心、大学院の博士前期・後期過程では院生指導を中心に教育を行っているが、臨床心理学系には臨床心理士養成課程も含まれており、その負担と労力の膨大さは推測して余るところがある。特に大学院大学としての位置づけから、院生の研究活動および学位取

得（課程博士）のための指導においてもその成果が求められているため、教育活動における全体的なバランスを形成・維持することが難しいのではないかと推測される。まず、教員（2008年度臨床教育分野）の授業科目負担数をみると、16科目から28科目に至っている。科目の形態や共同指導科目等、内訳をさらに詳細にみることであれば、単に科目数負担をそのまま授業時間数に換算するものではないかもしれないが、少なくともそれらの科目を受講している学生に教育指導責任を持つと考えたと、やはり負担の大きさは否めない。その上、学部生の指導体制として、教員1人あたりの学生数は8人前後とされているが（添付資料3. 中期計画暫定評価で作成した現況調査表 p3-3）、休学者及び留年生の割合が合わせて6～7.6%、標準年限内で卒業した比率は76.0～81.1%となっている（同上資料 p3-8）。退学率が低く、出口が厳しいことはある意味望ましいことであるが、復学者または留年生への教員による指導負担の増加から、教員の授業科目負担や教育指導の実態はより厳しいものになっていることが考えられ、学生一人ひとりに対する教育指導の質の低下が懸念される。

このような教員の実情を前提に、臨床心理士の資格取得率の高さを維持し、院生の研究発表の実績を出していること（資料6-p45-55）、学部教育においても学生の視点に合わせた教育内容及び教授法の工夫が感じられる学生による授業評価の向上などは、十分に評価されるべきである。さらに、平成17年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブや21世紀COEに関わる授業科目の提供によるカリキュラムの見直しとそれによる科目の新設とフィールドワーク関連授業の強化、平成19年度には大学院教育改革プログラムの採択による科目の新設など、大学院大学として基本理念に基づき、弛まない改革を実践しているところは高く評価できる。

そこで、今後期待される課題としては、そのような教育内容の体制整備と並行して、教員が十分に応えうる教育及び研究に関わる環境の整備が望まれる。たとえば、科目担当負担減、教育及び研究時間の確保・学内研究費制度の充実等が挙げられる。

なお、大学院大学を特色としている立場から、学会発表・投稿等の研究指導の成果、学位授与の実績、また、それをバックアップできる教員組織の改善は今後さらに期待されるであろう。

Ⅲ. 教育学系（臨床教育学講座）教員研究活動及び社会貢献

平成18年度から平成20年度の科学研究費申請の実績から継続・新規採用を合わせ平均しておおよそ半分以上の教員が採択されていること、2008年度1年間の教員の研究発表および著書の実績から、教員の研究活動においては十分な業績が出されており、高く評価できる。

社会貢献に関しては、教員個人においては学会役員、学外研究活動の責任者、学外研修会・ワークショップ等の講師、学外社会貢献団体との連携及び協働、国際的活動など、活発な活動を行っている。対外的には心理教育相談室の活動を通して地域住民に対して心理臨床的支援活動を展開していることから、社会における大学の使命や当大学が目指す「地域の活性化」のための地道な実績を積み重ねていることが認められる。特に、障害児者の心理リハビリテーションを中心とした活発な活動は評価に値する。

教育学系 2

担当分野: 教育人間学、教育工学

評価委員: 長尾 彰夫 (大阪教育大学学長)

I. 教育人間学研究分野

1. 教育人間学研究分野の特徴

この分野の研究・教育は、現在、藤川信夫教授と森岡次郎助教によって担当されている。大阪大学におけるこの分野の研究は、①誕生から死までの長期のライフスパンのみならず、誕生以前及び死後の段階をも射程に入れる対象選択、②直線的・連続的成長発達観を超えての、循環的・非連続的成長発達観をも視野に入れた対象選択、そして③文字テキストだけではなく時間・空間・モノ・身体の配置や個々の人物の自己呈示のあり方全般を対象とした解釈学的方法の適用という3点によって特徴づけられる。

2. 研究活動の評価

2006年度以降の研究実績としてまず第一に評価すべきは、ドイツをはじめヨーロッパの著名な研究者たちによる論考を収めた『歴史的人間学事典』の翻訳出版である。この訳書が今後、教育人間学のみならず、他の人間諸科学における研究の発展に寄与するであろうことは大いに期待される。

第二に、森岡助教も寄稿している『教育学における優生思想の展開』(2008)が挙げられる。これらの著書はこの研究分野の特色をアピールする重要な成果といえるだろう。また、森岡助教の優生学関連論文(一部内容を変更してこの著書に収録)が教育思想史学会奨励賞を受賞していることから、この著書の客観的価値を評価することもできるだろう。

第三に、トヨタ財団の研究助成によって行われた日中共同の雲南省彝族地域の経典収集・保存・翻訳プロジェクトが挙げられる。このプロジェクトによって収集された経典が2007年に中華人民共和国文化部から「少数民族文字珍貴古籍」として認定(日本の文化財指定に相当)された点は、国際貢献という意味でも大いに評価できる。

第四に、教育パフォーマンス研究の成果が挙げられる。社会学や人類学における研究を基盤に、学校の授業を教師と生徒によって展開される舞台として分析しようとする本研究はなお端緒に着いたばかりとはいえ、この分野における新たな研究方向を指し示すものとして今後の展開が期待されるどころである。

3. 教育活動の評価

① 学生に対する研究指導

研究分野ごとの特徴もあるため、一概に研究指導の実績を評価することは難しいものの、博士後期課程学生2名が2006年に2本、2007年に1本、査読付き全国学会誌に論文を掲載していることから、一定の研究指導の水準に達していると言えるだろう。

② 授業の改善

まず第一に、2007年度第2学期以降、藤川教授が、全学対象の教職科目「実践教育論 C」を開講している。この授業では、学外からの数名の舞台芸術家（演出家、俳優等）を招き、「身振り手振り」「発声」「大道具・小道具」という三領域でワークショップを行っている。この授業は、上記の教育パフォーマンス研究の実践的応用とみなすことができ、研究と教育の統合という観点からも評価できる。

第二に、大阪大学近郊（吹田市、豊中市）の教育委員会との連携により、学生をスクールボランティアとし公立の小・中学校へと派遣し、レポート提出により単位を認定するという新たな試み（「教育人間学演習」）は、文献研究を中心とする教育哲学や教育思想史へと傾斜しがちなこの分野を、実践研究の方向へと拡張しようとする努力として評価できる。

4. 社会貢献の評価

① 学会活動

藤川教授について言えば、教育思想史学会理事、教育思想史学会編集委員及び編集委員長、教育哲学会編集委員などをつとめている。森岡助教もまた、教育思想史学会編集事務局幹事をつとめ、専門学会の発展に貢献している。

② 国際貢献

2006年以降継続されている雲南省彝族地域の經典収集・保存・翻訳活動は、失われつつある少数民族文化を保存しようとする試みとして重要であるが、その成果の一部が中国政府によっても認められたことは、その客観的価値を証明している。

II. 教育工学研究分野

1. 教育工学研究分野の特徴

この分野の研究・教育は前迫孝憲教授によって担われているが、1993年に教育技術学講座（多数の教育・研究者を輩出し、現在の教育コミュニケーション学研究分野につながる）から独立した教育システム工学講座を元として成立した研究分野である。近年、教育とテクノロジーの結びつきが強まり、例えば中国では、今世紀になってからの10年間に教育技術学部が急速に増え、全ての師範大学約100校のみならず、全国220の大学に設置されている。そして、教室等でICT等を活用する際に必要となるデジタル教材などのリソース作成やインターネット等の社会基盤整備を行うための支援人材の育成が進み、教育方法も教師主導傾向から学習者中心へと展開を見せている。本研究分野は、欧米や中国等との共同研究を進める中で、このような動きを担う教育・研究者の育成に貢献してきたものである。

2. 研究活動の評価

前迫教授による研究活動としては、米アラスカ大学や AFLA 学会会場と阪大をつないだワークショップ、日米の中・高を結んだ水質科学実験や、日タイの小学校間を結んだ食育学習、NECC（全米コンピュータ教育会議）のワークショップやニュージャージー州指導者教員研修などを実施した科研費基盤 A「『超鏡』と国際 TV を活用する遠隔交流学习支援システムの開発」（2006 年度終了）に続き、2007 年度から基盤 A「教育支援のための地域無線・光複合情報基盤の開発」を開始している。また、(独)宇宙航空研究開発機構の依頼で、超高速インターネット衛星“きずな”を介する「『超鏡』による e-Learning 実験」を開始している。更に、華中師範大学や首都師範大学の招待を受け複数回訪中、教育工学ワークショップ等を開催してきている。

3. 教育活動の評価

前年、前迫教授により FD 研修会を兼ねる教育工学研究会が開催されている。2006 年度は DfES 英国教育技能省教育工学戦略遂行執行長 Kevin McLean 氏や BECTA 英国教育通信技術機構代表で教育実践主幹 Niel Mclean 氏を招いた公開「教育の情報化・日英セミナー」をグランキューブ大阪で開催した（ブリティッシュカウンシルと連携）。また、京都 STS フォーラム招待講演者で Open Source Affairs 副会長 Michel Tieman 氏を迎え、オープンソースの理論的背景や Linux のセキュリティに関する講座を開催した。2007 年度は「大学教育改革の取り組み事例」を東大大学総合研究センター・重田勝介特任教授（本研究室出身）、「産学連携・知的財産の哲学」を光産業創成大学院大・江田英雄准教授を招き開催した。2008 年度は「教育の情報化と大学評価—遠隔教育・e-Learning の質保障を中心に—」を開催し、(独) 大学評価・学位授与機構・齊藤貴浩に話題提供を頂いている。

4. 社会貢献の評価

前迫教授は、日本教育工学会、日本教育工学協会、教育システム情報学会理事、関西文化学術研究都市推進機構学術委員会会員等を務めた。また、2007 年には各省庁、近隣府市教育委員会等の後援を得て米国専門家を招聘「未来の教室—オープンソースと thin client の活用—」シンポジウムを開催し、学内サイバーメディアセンター運営委員、同広報委員、教育情報課ワーキング委員、APRU（環太平洋大学協会）／AEARU（東アジア研究型大学協会）学内ワーキング委員等として協力を行った。

Ⅲ. 総合的評価

大阪大学の人間科学部及び大学院人間科学研究科は人間科学のパイオニアを目指しての発足以来既に 40 年近くにもなるが、いまだ色あせることのない日本におけるユニークな研究と教育を展開してきている。その中でも教育人間学研究分野は担当教員の研究業績から明らかなように独自の人間科学研究の対象と方法論を用いてのきわめて創造的な研究を行ってきている。その研究活動は学生指導にも反映されており、また活発な社会貢献にもつながっている。これらのことは教育工学研究分野においても同様に見られることではあるが、この分野では特に国際的な視野と交流の中で多くの注目すべき成果と貢献を生み出している。

以上の2つの分野をあわせ総合的に言えることは、これまでの研究と教育が社会的にも十分に評価に値するものとなっているとの自信と自覚の下で、今後の発展にむけての更なる研究と教育の深化への努力が払われていくことを期待するということであろう。

教育学系 3

担当分野:教育社会学、教育制度学、生涯教育学、教育文化学

評価委員: 岩井 八郎 (京都大学大学院教育学研究科教授)

=====

1) 教員組織の構成と研究活動

教育環境学講座は、教育社会学、教育制度学、生涯教育学、教育文化学の4つの研究分野から構成されている。教育社会学研究分野の近藤博之教授は、我が国の計量社会学研究法の第一人者であり、2005年度に実施された「社会階層と社会移動(SSM)」全国調査の研究幹事の一人として、精力的な研究活動を行っている。主たる研究テーマは、戦後の日本社会における社会階層と教育機会の変動を計量社会学的分析によって解明することである。2005年SSM調査を用いた研究においても、先端的な分析手法を用いた研究成果を発表している。中村高康准教授も、計量社会学的手法による社会調査データの収集と分析を基に、学校の選抜機能と職業の関係や教育意識の動態などのテーマで研究成果を蓄積している。2005年SSM調査の分析に加え、高校生の進路選択をテーマに実施したパネル調査を用いた研究成果もあげている。また最近では、選抜システムに関する理論社会学的な考察も行っている。

教育制度学研究分野の小野田正利教授は、フランスの教育制度と教育参加に関する実証的研究を長年にわたって蓄積してきており、フランスの学校経営研究の第一人者である。また現在は日本の学校現場への行政的介入と教師、保護者、生徒が直面する問題との関係をフィールドワークし、教育経営上の処方をも具体的に導き出す研究に精力的に取り組んでいる。「いちゃもん」をキーワードとした学校現場へのアプローチは、学校と保護者との関係に鋭く切り込み、学校の実践場面における諸活動に大きな影響を与えている。

生涯教育学研究分野の平沢安政教授は、人権教育を多文化教育の観点からとらえ、公正な社会の実現を課題とする生涯教育の理論的、実践的研究をテーマとしている。アメリカの多文化教育の実践に関する学識が深く、グローバルCOE「コンフリクトの人文科学」の事業推進者として、日本のみならずアジアにおける人権教育のあり方へも研究分野を拡大している。木村涼子准教授は、学校文化におけるジェンダー関係の問題を文献資料やフィールドワークから多面的に研究しており、この分野の先端的な研究に取り組んでいる。大衆婦人雑誌の歴史社会学的分析やジェンダー・バイアス克服のための教育実践など、幅広い課題について研究成果をあげている。

教育文化学研究分野の志水宏吉教授は、学校をフィールドとした参与観察による研究の第一人者であり、日英の比較研究の業績があるが、近年の学力問題に関する調査研究や「ニューカマー」と称される外国人労働者の子どもを受け入れる学校の問題まで幅広く研究活動を展開している。また「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の「実践的研究者養成をめざす人間科学教育」の担当責任者の責務を担った。新しい研究プロジェクトとしては、学力向上の比較社会学的研究に研究代表者として取り組んでいる。山田哲也准教授は、着任して間もないが、不登校児家族の自助グループを対象にした社会学的研究や、教育格差の発生と解消に関する調査研究に取り組んでいる。

日本学術振興会の科学研究費補助金の申請および採択状況を見ると、平成18年度では、中村高康

准教授の「進路多様化時代における非進学校生徒のアスピレーション変容過程に関する継時的研究」(若手 B)、志水宏吉教授の「ニューカマー児童生徒の就学・学力・進路に関する実態把握と環境改善に関する研究」(基盤 B)、志水宏吉教授の「小・中学校における習熟度別指導の効果に関する学校臨床学的研究—「効果のある学校」論の視点から—」(萌芽)の3件が継続分として採択されている。また小野田正利教授の「学校における保護者対応の現状分析と良好な関係性の構築に関する総合的研究」(基盤 B)が新規採択されている。中村准教授の「進路多様化」、志水教授の「ニューカマー」と「習熟度別指導」、小野田教授の「保護者対応」は19年度、20年度も継続分として採択されている。さらに平成19年度は、木村涼子准教授の「大衆婦人雑誌にみる近代日本のジェンダー形成—紙面の多面的分析と読者調査」(基盤 C)が採択されている。平成20年度では、継続分として山田哲也准教授の「不登校児家族の自助グループの知識産出・受容に関する社会学的研究」(若手 B)が採択され、さらに新規として、志水宏吉教授の「学力向上策の比較社会学的研究—公正と卓越性の観点から」(基盤 A)と中村高康准教授の「高校在学時と卒業後の進路選択の連続性と変化に関する学校社会学的研究」(基盤 C)が採択されている。その他にも、研究分担者として参加している研究課題もあり、科学研究費補助金を得た研究活動は、極めて活発である。平成20年度の研究科内での科学研究費補助金の採択率も高い。今後の研究活動も、さらに発展すると期待できる。

教育環境学講座は、教育環境学という名称の下に、学校教育を階層構造、文化、人権、ジェンダー、政策などの側面から多角的に研究するという課題を担っている。その課題に対して、教員スタッフは理想的な構成となっており、研究対象となっている国は、日本だけではなく、欧米、アジアに広がり、国際性が高い。研究方法に関しても、統計的手法から参与観察まで、それぞれの手法についての専門家が揃っており、実証性の高い研究を生み出している。研究テーマも、実践的な要請に答えるべき課題から、基礎研究まで多様である。個々の教員研究業績は、国内の学会ではすでに定評があり、2006年度から2008年度は、現スタッフから期待される水準の研究実績を十分あげてきたと評価してよい。現在の研究活動をみると、グローバルCOEや国際比較研究が今後も継続するので、さらに国際性の豊かな成果が生み出されると期待できる。

教育研究は、常に実践的な有用性が求められているが、その一方で、研究の方法的な厳密さも維持しなければならない。教育環境学講座のスタッフには、量的研究法と質的研究法の専門家が揃っているので、研究のスタンダードを維持し、日本の研究をリードする活動が期待される。各教員の研究テーマは、教育研究の先端的な領域であるが、すでに重要性が広く認知されているという意味では、オーソドックスである。意外性のある研究テーマを開拓するための実験的な試みが行われることを期待したい。

2) 教育活動と研究者養成

平成20年度教育環境学講座に在籍する大学院生は、後期課程が25名、前期課程が28名で計53名である。過去3年間に大きな変動はない。大学院生の研究課題は多様であるが、講座の研究の特色を反映して現在の学校教育が直面している問題に対する関心が高い。過去3年間を通して、研究者養成のための指導体制がかなり整ってきた。2006年から08年の3年間で、『教育学研究』『教育社会学

研究』『教育方法学研究』『教師学研究』『子ども学研究』など査読付きの学術誌に掲載される大学院生の論文が15編以上ある。また大学院生は、『大阪大学教育学年報』や『教育文化学年報』に積極的に論文を執筆するようになっている。科学研究費補助金やグローバルCOEなど、大学院生が積極的に参加可能なプロジェクトがあることから、今後も研究の生産性が高まると期待したい。大学院生が実践型の研究を目指した場合、基礎研究志向の論文と違いが生じる可能性があるが、現在のところ、大学院生は学会誌とその他の媒体に異なるタイプの論文を投稿している。大学院生は、所属学会でそれぞれ報告を行っているが、今後はさらに国際学会での報告が期待されるであろうし、グローバルCOEなどでは、国際学会での報告を支援するプログラムがある。大学院生の国際的な活動が求められる。

学術振興会特別研究員への応募・採用状況をみると、平成18年度から20年度までは、応募者はあるものの採用はなかったが、21年度については、DC2に1名採用されている。大学院生の就職については、依然として全国的に難しい状況ではあるが、近年では、大学など教育研究機関への就職者が増加しており、2006年から09年までの間に、10名の就職が決まっている。就職先としては、同志社大学、関西国際大学、福岡教育大学、奈良教育大学、びわこ学院大学、名古屋商科大学などがある。研究者養成において、今後さらに成果が上がることを期待したい。修士課程の修了者については、国家公務員I種や公立学校教員などに就職している。

博士学位取得者は、2006年から2009年までに5名となっており、博士学位数の向上のための努力が続けられている。学位論文の題目は、「臨床心理学知識の制度化と学校での受容」「中学校教師のライフヒストリーと教師文化の受容」「学力格差を縮小する学校」などとなっており、学校教育現場と密接に関係するテーマが選ばれている。

授業評価をみる限り、教育環境学講座が提供している授業については、概ね評価は良好であって、とくに問題はない。人間科学部における学部教育の特色の1つとして、実験実習科目が設置され、学部学生は実証研究の入門から応用までの訓練を受けることができる点がある。教育文化学と教育制度学の実験実習は、多くの学部学生が受講しているとのことであるから、学部学生の実践的な関心に応えている点が評価される。

大学院生は、演習と進行中の研究プロジェクトへの参加によって、研究のプロセスを具体的に学ぶことになる。他大学の心理学以外の教育研究分野では、人間科学部のように学部教育段階で実験実習といった科目で、実証研究の基礎的訓練を受ける機会が十分提供されていない。在籍中の大学院生は、他大学出身者が多くなっている。他大学出身の大学院生をより多く受け入れようとする場合、実証研究のトレーニングを受けられる点を講座の魅力として明確に打ち出したほうがよいだろう。人間科学部・人間科学研究科では、社会調査士資格、専門社会調査士資格が取得可能になっている。教育研究者に対する量的調査と質的調査の充実したトレーニングを行う機関として位置付けをはっきりさせたほうが、講座の魅力がアップすると考えられる。

3) 学内活動と社会的貢献

2006・07年度、近藤博之教授は、人間科学研究科研究科長を務め、大阪外国語大学との統合に伴

うグローバル人間学専攻の発足とそれに伴う組織再編に取り組み、グローバル COE「コンフリクトの人文科学」や大学院教育改革支援プログラム「人間科学データによる包括的専門教育」といった競争的研究資金を獲得するなど、研究科の発展に大きく貢献した。2008・9年度は、平沢安政教授が副部長として研究科の運営に携わっている。2010・11年度は、志水宏吉教授が副部長の任にあたる。このように教育環境学講座の教授陣は、人間科学研究科の運営を担うべき立場になっており、研究科全体における役割は大きい。さらに2011年4月より、平沢安政教授が中心になって、グローバル30「Study Human Sciences in English at Osaka University」が実施される。学部留学生に対する英語の授業が行われるが、研究科のみならず大学全体の国際化に大きく貢献するであろう。

教育環境学講座では、生涯教育学研究分野が、大阪大学主催で文部科学省から委嘱された社会教育主事講習の実質的な運営を担ってきたが、2008年度は平沢安政教授が主任講師を担当した。教員の負担は大きい、長年にわたって社会教育主事の育成に多大な貢献をしている。また小野田正利教授は、大阪大学の教育実習等専門部会長として教育実習、介護実習、教職科目の運営などの実質的な責任者としての立場にあり、大阪外国語大学との統合後の教育課程履修希望者の増加に対応するなど、教員育成に多大の貢献をしている。

教育環境学講座では、学校現場をフィールドにした実践志向が強い研究が実施され、人権教育が啓発活動と強く関係することから、教員は、積極的に地方自治体や個々の学校の活動に関与している。大阪府学校教育審議会委員、大阪府人権施策推進審議会委員、大阪府男女共同参画審議会委員などの大阪府の委員会で重要な役割を担っている教員がいる。その他にも、調査研究の関係で学校などにおける講演活動も活発である。現状では、近畿圏の地方自治体での活動が中心である。今後、中央レベルでの活動が必要であるかは、判断できないが、人権教育や多文化教育が主要な研究テーマの1つであるから、さらに国際的な舞台での活動を期待したい。

学会活動については、各教員が所属する学会で理事や編集委員を務めるなど諸学会の運営において重要な役割を担っている。教育社会学会の理事や編集委員を務める教員が4名おり、学会活動の中核となり得るスタッフの構成であるから、より積極的な活動を期待したい。それが大学院生の研究の活性化に結びつくと考えられる。

4) まとめ

2006年度から2008年度まで、教育環境学講座の研究活動は、科学研究費補助金などの競争的資金による研究プロジェクトが実施され、ほぼ期待通りの成果をあげている。学校教育を階層構造、文化、人権、性差、政策などの側面から異なる研究方法によって多角的に研究するという観点から見ると、教員スタッフの構成は理想的であり、基礎研究と実践的課題とのバランスの取れた研究成果が生み出されている。大学院生の研究活動も活発になっており、研究者養成への指導体制も整ってきた。教員は、学内外の活動において重要な役割を担っており多忙であるが、新しいプロジェクトの下で、研究活動ならびに大学院教育がさらに活性化されることを期待したい。

グローバル人間学系 1

担当分野: 国際協力学、紛争復興開発論、国際社会開発論、多文化共生社会論、
人間環境論

評価委員: 乾 美紀 (神戸大学国際交流推進本部特命准教授)

=====

以下に述べる評価は、次に挙げる資料と 2010 年 2 月 24 日 (水) のヒアリングに基づいている。

資料一覧

- (1) 教員紹介 (大学HP [研究者総覧] より)
 - (2) 教員の自己評価書 (『部局自己評価報告書』: 2006-2008 年度)
 - (3) 中期計画暫定評価で作成した現況調査票
 - (4) 研究の動向 (2006-2008 年度)
 - (5) 授業評価アンケート調査結果 (2006-2008 年度)
 - (6) 2008 年度 部局自己評価報告書
 - (7) 『大阪大学人間科学部』パンフレット
 - (8) 『大阪大学人間研究科』パンフレット
- (事前に評者に送付)
- (9) GLOCOL 教育プログラム (大阪大学大学院高度副プログラム)
パンフレット
 - (10) 人間開発学講座 (学部・大学院) 教務関係資料
 - (11) 大学院入学出願者・合格者・入学者数一覧 (2008-2010 年度)
 - (12) グローバル人間学専攻紀要関係資料 (ヒアリング時に配布)

今回、以上の資料を精査し、ヒアリングを行った結果、人間開発学講座では、諸研究分野において、既存の研究を充実し学際的な研究を展開しながら、地球規模の課題に対応するという新たな特色が作り上げられていることを確認できた。以下、評者として、人間開発学講座の評価について、「研究組織と研究活動」、「教育活動」、「大学院入試」、「専攻紀要」の4点から報告していきたい。

なお評者は 2004 年 7 月から 2009 年 3 月まで、旧共生系・旧ボランティア人間科学講座 (2007 年 10 月よりグローバル人間学専攻人間開発講座) の助教を務めていた。

1. 組織体制と研究活動

2007 年 10 月に大阪大学と大阪外国語大学が統合されたことにより、大学院には、「グローバル人間学専攻」が設置され、「人間開発学講座」と「地域研究講座」が置かれた。グローバル人間学専攻設置の最大のメリットは、両大学の統合により、国際性を持ってコミュニケーションし行動できる人材を養成できることである。学部では、従来のボランティア人間科学講座の基本理念・成果を継承しつつ、実践的課題解決や地域社会・文化の学際的理解に根差す「グローバル人間学科目」へと発展的に改変

された。

人間開発講座内には、「国際協力学」、「紛争復興開発論」、「国際社会開発論」、「多文化共生社会論」、「人間環境論」の5つの研究分野が置かれ、多文化社会としての日本の現状も視野に入れつつ、地球規模の諸問題に対する基礎的研究ならびに課題解決を目指した実践的研究を連動して行なっている。またグローバル専攻内の「地域研究講座」（動態地域論、超域地域論、地域秩序論、地域知識論の4つの分野から成る）と、研究活動・教育活動において相互の緊密な連携を図ることも可能となっている。

資料（1）、（2）によると、教員各氏の研究領域は、5つの分野にまたがり、バランスが保たれた体制が整っている。また教員各氏は国内・国外に多彩なフィールドを持ち、現場での調査に根差した研究を行っていることから、グローバル人間学専攻の目的（フィールドと理論の融合）に基づいた研究成果が多いことが評価できる。特に国際協力論の分野では、母子保健、海外ボランティア活動、人道支援、外国人教育、人材育成支援などのプロジェクトに関わる外部資金を多数得ており、その数は人間科学研究科内でもトップの地位にある。そしてそこから生み出される研究の成果の数々が、研究の発展だけではなく、ローカルそしてグローバルな社会貢献にも大いに繋がっていることが十分に認められる。

また国際協力論のみならず他分野の教員も科学研究費、ヒューマンサイエンスプロジェクト経費などの外部資金・内部資金を利用して継続的な研究に取り組みながら豊富な研究業績を残している。また国際会議の主催、シンポジウムのコメンテーター、自治体主催の講演会の講演など、多彩な形で社会貢献を行っていることを評価したい。

2. 教育活動

人間開発学講座の教育活動に関する大きな動きは、学部、大学院ともに大学という枠を超えて教育活動を行っており、特に学外の機関と単位を互換できることになったことである。例えば学部教育では、「実践的文化交流Ⅱ」が大学コンソーシアム大阪への単位互換科目として提供されており、今後も科目が追加される予定である。また大学院でも、総合研究大学院大学文化科学研究科から数名の学生が、人間開発学講座提供科目を受講している。単位互換は学生にとってメリットが大きく、地域連携の活性化にもつながるため、今後さらに単位互換科目を増やすために、教育機関との提携を拡大することが望まれる。

他にも大学院教育、学部教育で以下のような貢献がなされたことを高く評価できる（資料9、10参照）。

1) 大学院教育

2009年度より開始された GLOCOL 教育プログラム（大阪大学大学院高度副プログラム）は、学内的にも高い評価を受けており、プログラムに含まれる多くの科目（司法通訳翻訳論、グローバル共生、多文化共生社会論など）には、人間開発学講座の多くの教員が貢献している。

2005年度に受けた外部評価（旧共生系・旧ボランティア人間科学講座）では、報告書の中で、国

際協力の研究分野に、環境問題も対象として含めてはどうかという指摘がなされていた。このことを改善するかのように、高度副プログラムの選択科目には、人間環境論特講、人間環境論特定演習など環境に関する科目が履修可能となっていることから、両大学の統合により、多様な研究分野が協力し、専門教育活動が可能となったことが評価できる。

また人間開発講座の教員各氏が、前述したように多種多様な外部資金を獲得していることが、大学院生を海外のフィールドに帯同したり、国際的なシンポジウムを開催することを可能としており、大いに教育活動に貢献しているといえる。海外でのフィールドワークの経験は、大学院生の研究の糧となっていることに加えて、シンポジウム等の開催は、全世界の研究者と学術的な交流を深める貴重な機会を提供している。

さらに人間開発学講座の大学院生の特徴は、国連機関、JICA、NGO 職員などフィールドの実践者が多数在籍していることである。本職が多忙で、調査や講義に参加できない院生もいるようだが、彼らが持つ知見や経験を他の大学院生と共有したり、講座の多様な教育活動等に活用していくこともひとつの貢献となると考えられる。

2) 学部教育

学部教育の最も大きなメリットは2大学の統合により、地域言語基礎 I（インドネシア語、ハンガリー語、アラビア語など）が開設されたことである。

そして旧ボランティア人間科学講座から行っていた実験実習が、2009 年度よりグローバル人間学実験実習 I として開始していることも評価したい。実習は、社会見学（施設訪問）と参加型討論会を2本の柱としているうえ、授業はレポート作成の指導から、報告会での報告、報告書作成までも含んでいるため、一連の流れを通じて高い教育効果が予想できる。実験実習の社会見学に関しては、大学近隣にある J I C A（国際協力機構）や能勢の農場など機関や場所もリソースとして使っているの、地域的な連携を実現できている。

以上のような尽力がなされているにもかかわらず、2009 年度の新学科目生が 7 名であったことを残念に思う。この数字が他系と比較して少なかつことは改善の余地があるだろう。ただ、この理由には、学科目が設立されたばかりであるので、希望学生にとって受講科目の詳細が分かりにくかったこと、卒業後の進路などが見えにくかったこと、が挙げられるだろう。そして 2008 年度に退職した前助教（小職を含む）の引き継ぎが円滑でなかったこともあり、学部生向けのガイダンスや説明会の機会を逸したこともひとつの原因である。ただ 2010 年度は3年次編入の学生が 2 名増え、9 名となることには期待が持てる。今後は学部生もガイダンスに参加してもらい、新設科目を含む新学科目の長所を積極的に伝えていくことが課題となるだろう。

また、旧ボランティア人間科学講座の独自の試みであった「公開講義」は、2009 年度は助教の入れ替わりもあり実施できなかったようだが、実験実習を履修する学部生が協力し合う貴重な場であると同時に、地域とのつながりを保つ社会貢献の機会でもあるので、可能な範囲で再開されることに期待したい。

3) 授業評価アンケートによる位置づけ

次に、学生からの授業評価について資料5（授業評価アンケート調査結果）をもとに評したい。アンケートは2006-2008年度分であるので、統合後の2008年度分のみが評価材料となる。

2008年度（後期）の大学院科目の満足度を測る調査では、27科目中上位3位までがグローバル人間学専攻の科目で占められていることが大いに評価できる。人間開発学講座は、満足度が5段階〔5点〕中ほぼ満点を示している「超域地域論特講」（同専攻地域研究講座が提供）に続いて、「多文化共生社会論特定演習」や「国際協力学特定演習」（各4.8点以上）など満足度の高い講義を提供していることが証明できる。

しかしながら、同アンケート結果では、学部科目の人間科学概論Ⅳや人間開発学概論の評価は、いずれも3.6~3.7点程度で27科目中、下位より3位となっていた。これは、新学科目の設立間もなく、準備期間が限定された時期に開始されたということが影響していると思われるが、特に学部向けの講義は、今後多くの学部生をグローバル人間学科目に取り込むために効果的なストラテジーとなる科目のため、今後の改善と発展に期待したい。

4) 学生の研究動向について

研究の動向（資料4）によると、他系と比較して日本学術振興会特別研究員への応募が他系と比較して応募者数が少ないことが指摘できる。2009年度の場合、研究科内の他の講座で、多いところでは13名の大学院生が応募しているが、人間開発学講座からの応募は3名である。研究員に採用された場合、研究活動の活発化につながることに加えて、講座の他の大学院生への知的な刺激となるため、今後は大学院生に対して積極的に応募を奨励してはどうかと考えられる。

ただ人間開発学講座の特色は、前述したように教員が多くの科学研究費や外部資金・学内資金を取得しており、その資金により海外研究を含む教員との共同研究も可能となっているため、既に活発に研究活動がなされていると考えられる。

3. 大学院入試

大学院入試は、全国各地から志願者が集まるため、講座の知名度や人気を測るための重要なバロメーターである。大学院入学出願者・合格者・入学者数一覧（資料11）によると、2010年度のグローバル人間学専攻（前期課程：定員19名）合格者は、2008年度（19名）、2009年度（21名）を大きく上回り、合計で28名であった。

特筆すべきことは、この28名の合格者のうち、23名が人間開発学講座の合格者ということである。この中でも特に国際協力論の合格者が多く、前期一般、前期社会人が合計で14名である。その中には、JDS（留学生支援無償事業：Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）による5名の留学生（モンゴル〔3名〕・ラオス〔2名〕）が含まれている。JDS留学生を受け入れている講座は他には見られないため、人間開発学講座独自の特色および貢献と評価できるし、留学生支援の体制作りは今後の講座の人材育成のための大きな糧となると考えられる。

4. グローバル人間学紀要

グローバル人間学専攻設置後、専攻の紀要として『グローバル人間学紀要』が創刊されており、2009年度末には第2号が出版された（資料12）。第1号は、教員からの寄稿2編と院生からの投稿4点の合計6点であったが、第2号は投稿が16編にのぼり、教員による査読の結果、掲載が8編に絞られている。多くの応募原稿が寄せられたことは、紀要に対する院生の関心の高さの表れであるし、査読付きの論文として掲載することは、学生の研究の刺激を高めることになるので、発行2年目で既に広報から出版までのシステムが作り上げられていることを評価したい。また第2号に掲載された8編の対象地域は、世界6カ国8地域におよび、テーマも福祉、環境、教育、移民、労働と多地域、他分野を横断していることから、まさにグローバルな課題に対応する論文集となっている。

今後も紀要の質や格式を高めるために、グローバル人間学専攻の客員教授などから寄稿を依頼する、審査委員の数を増やすなどすることが課題となる。また、紀要を少しでも多くの教育機関に配布し、目に触れられることが存在を知ってもらうことにつながるので、配布先の拡大は、グローバル人間学専攻の広報のための有効な手段である。

5. 結語

以上のように、グローバル人間学専攻人間開発学講座は、2つの大学の統合により設置されたという特異な経緯を持ち、正式に始動してまだ2年間しか経過していないながらも、順調に開始されていると言ってよい。

特にカリキュラムの再編、離れたキャンパスでの教員間の交流、分野を横断しての学生の指導など、現実的に厳しい状況を克服していることが拝察できた。大学の統合は学生にとっても戸惑いが多く、特に評者が助教を務めた最終年度（2008年度）は、学生から講義の受講や研究活動について戸惑いの声を聞くことが多かった。例えば3キャンパス間（箕面・吹田・豊中）の移動や、研究スペースの確保などインフラ的な要素が問題であったが、ヒアリングの結果、この点に関しては、スクールバスの運行、院生研究室の整備など、大学側の尽力もあり、現在では大きく改善されている。

人間開発学講座は創設されて間もないので、この時点で実績的な評価はできず、まだ修了生も輩出されていないので、設置目的に適った運営ができているという視点で評価はできないが、現在のように多彩な背景を持つ教員が研究分野を越えて研究活動や学生指導を行っていることは、大学統合の最大のメリットを活用できていると高く評価できる。

最後になるが、近年の国際化に伴い、全国の大学にはグローバル人間学専攻に類似した学科（例：グローバル教養学科、グローバルコミュニケーション学科など）と称する学科が随所に見られるので、現在持つ特色に加えて、新たな独創性や仕掛けを検討し、それらを社会にいかにかアピールしていくかが発展の鍵となると考えられる。

グローバル人間学系 2

担当分野: 動態地域論、超域地域論、地域秩序論、地域知識論

評価委員: 西村 成雄 (放送大学教授)

1. 平成 19 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学の統合を機会に新設されたグローバル人間学専攻地域研究講座には、「動態地域論 Area Studies on Dynamics」「超域地域論 Studies on Transnational and Deterritorialization」「地域秩序論 Regional Order Studies」「地域知識論 Area Studies on Knowledge」の 4 研究分野が置かれた。地域の固有性を探求する従来型の地域研究を基礎としながらも、複雑化する世界の諸地域について、学際的で複眼的かつダイナミックな新しい教育の創造が目指されている。

2. 教員構成は、専任が 6 名、兼任が 3 名であるが、対象地域は東南アジア、ラテンアメリカ、東欧、中東と多岐にわたっており、それぞれ研究対象地域の大学及び研究者と密接な研究ネットワークを形成している。

これは、グローバルな知の回廊の構築に尽力しつつある大阪大学全体にとっても、きわめて有効な学術的資源となりうる。

3. もちろん、そうした大阪大学全体のプログラムとの密接な連携と、新たな構想の具体化をはかる制度設計を、地域研究講座として積極的に提案していく必要がある。

研究

① まず、専任教員（6 名）の研究業績をみると、平成 21 年度中に、著書 9 点、論文 10 点、学会発表（国際学会）4 件、学会発表（国内学会）3 件などの成果があった。

次に外部資金の獲得状況をみると、平成 20 年度における科学研究費補助金の新規申請数は 3 件（申請率 50.0%）で、そのうち採択されたのは 2 件（採択率 66.7%）である。その他の外部資金では、三菱財団からの助成金（平成 20 年度 2 件）などがあった。

これらの成果は、新たに発足した地域研究講座としてはかなり高い水準を獲得したものと評価できよう。

② 学外との研究交流を促進するための活動も意欲的に行われている。

平成 20 年 6 月、「東南アジア学会」が人間科学研究科を開催校として開かれ、そのなかで地域研究講座の教員を中心とするパネルが組まれた。

平成 20 年 9 月には、やはり人間科学研究科を開催校として「説話伝承学会」が開かれた。

さらに平成 21 年 12 月、人間科学研究科において、「地域研究コンソーシアム・地域研究方法論研究会」との合同研究会が実施された。「地域研究特講」の授業の一環という位置付けでもあった同研究会には人間開発学講座からの参加もあり、講座を超えた研究の機会となった。

また、平成 21 年 12 月に、研究科内の競争的資金により、国内の若手研究者と国内外の著名な研究者を集め、アンデス言説をめぐる歴史的コンフリクトに関する学際的国際シンポジウムを開催した。

- ③ このような研究活動の内外にわたる展開は、地域研究講座にとって必須のものであり、全学的に広報するとともに、その成果と報告内容を、既に実施されているように講座のHPに恒常的に掲載する価値がある。さらに、こうした情報を、研究対象地域の大学関係者に、英文や地域言語で発信することも重要となろう。

教育

- ① 学部レベルでは選択科目として「地域言語」をおき、平成21年度第2学期（第IVセメスター）に「地域言語基礎Ⅰ」としてスペイン語、ハンガリー語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、アラビア語の6言語を開講した。受講者は合計19名であった。他の学科目からの受講が10名以上あり、人科内における潜在的ニーズの存在を窺わせている。他方、平成21年度第1学期（第IIIセメスター）に「地域研究概論」科目を開始したが、授業内容や課題の出し方についてのさまざまな課題が明らかになった。これらを踏まえて、学部レベルにおける地域研究関連科目のあり方をあらためて検討する必要がある。

また、学部レベルでは、「実践的文化交流」科目や「国際フィールドワーク論」を開講している。前者は音楽や舞踊の実技と理論を交えた画期的なもので、20名以上の受講者がある人気の高い授業である。後者は知識編、技術編、実践編からなっており、人類学をベースとしたフィールドワークについて体系的に学ぶことのできる授業である。と同時に、平成23年4月の開設に向けて準備が進められているG30への科目提供が期待されている。

- ② 次に大学院レベルをみると、それぞれの研究分野について、博士前期課程には「特講」「特定演習」ならびに修士論文指導を行う「特定研究」を、また博士後期課程には、研究分野ごとに「特別演習」ならびに博士論文指導を行う「特別研究」を置き、博士論文の執筆と博士学位の取得に至る研究指導を体系化している。

学生は研究分野単位での「特別研究」において、博士論文執筆に向けてのリサーチ・プロポーザルを提出することが義務付けられているが、今後は、講座単位で定期的に論文構想を発表する機会を設けるなど、研究分野を超えた指導体制を整備することが必要である。

- ③ 博士前期課程の学生が専門的基礎を学習するために開講された「地域研究特講」では、当該講座の学生だけでなく、他講座の学生も履修している。これにより学生が周辺領域に視野を広げることが可能になると同時に、専攻としての一体性ある教育への展望が開けつつある。また、副指導教員が人間開発学講座に所属する教員である例も複数あり、博士論文の審査を双方の講座の教員が行うケースもみられる。

人間開発学講座と地域研究講座が、学生の教育においていっそう連携を強め、グローバル人間学専攻にこの2つの講座があることのメリットをさらに活かしていくことが期待される。

- ④ 大学院レベルでも「地域言語」科目（人間科学研究科全体の共通科目）が開講されており、学生の研究に関連するさまざまな言語の学習機会を提供している。その他、講座単位での「フィールドワーク実習」等の選択科目を用意し、現場・フィールドに根ざした個性的・創造的な研究を進めることができる「実践的研究者」の養成を目指している。

- ⑤ 平成 21 年度には、グローバル人間学博士前期課程における最初の修了者があった。地域研究講座からは、動態地域論 1 名、地域知識論 2 名の合計 3 名の修了者があり、うち 1 名は博士後期課程に進学した。
- ⑥ こうした前期・後期課程の教育課程は、今後さらに充実させる必要があるとともに、次世代研究者の活躍の舞台を内外の研究ネットワークに紹介するための方策を具体化する必要がある。

入試関係

- ① 平成 20 年度入試では、前期課程の合格者が秋期・冬期合わせて 3 名（動態地域論 1 名、地域知識論 2 名）、後期課程は 3 名（超域地域論 3 名）であった。平成 21 年度は、前期課程 2 名（動態地域論 1 名、超域地域論 1 名）、後期課程が 2 名（動態地域論 2 名）であった。平成 22 年度は、前期課程 5 名（超域地域論 3 名、地域知識論 2 名）、後期課程が 0 名であった。
- ② こうした入学者傾向からみると、本学部及び他学部の教育内容との定期的連携を強め、留学生を含めた次世代研究者養成へのより積極的な取り組みが必要となろう。

学会運営、社会貢献

- ① 学会運営では、京都大学地域研究情報統合センター運営委員、ラテンアメリカ文化をめぐる国際会議（JALLA）運営委員、ペルーカトリック大学大学院「アンデス研究プログラム」国際運営委員、日本国際医療保健学会理事、日本タイ学会理事などを担当している。また、県立福岡女子大学改革委員会（福岡県庁大学学事課内）の有識者委員など自治体の委員や NPO 主催のセミナーでの講師などの社会貢献活動も行われている。
- ② 研究活動と密接に結びついている国内外の学会運営や、社会貢献への積極的関与は、単に個人レベルの課題にとどまらず、地域研究講座の今後の発展と、教育体系の不断の改善とも関係している。その意味で、地域研究講座の対外的影響力の強化を考慮する課題は重視する必要がある。既に実施されていることと言えば、たとえば、地方自治体とのタイアップによる地域社会での講演会開催に定期的に参加することも一例であるし、学会の大会開催時にその一部を、市民向け公開講演会として開放することなども考えられよう。

「評価と提言」

- ① 2007 年 10 月に創設された「グローバル人間学系」における地域研究講座としての教育課程・研究体制は、確立されつつあると評価できる。講座メンバーの実績から見て、日本における地域研究のひとつの重要な拠点として、今後さらに発展する潜在力を持っている。
- ② 大阪に立地する大阪大学の知的集積基盤の中で、地域研究講座は、単にグローバルな「他者理解」のためだけではなく、特にアジア認識を視野に入れた新たなプラットフォームとしての重要な役割を担うことになるだろう。ちなみに、大阪に設置予定の「アジア・太平洋研究所」構想が既に動き始めている。

- ③ そのためにも、それぞれのディシプリンを基礎とした地域研究講座としての学際的体系（動態、超域、秩序、知識）を眺望できるような、スタンダード・テキスト編纂を期待したい。なぜなら、学部・大学院を通して世界認識にとって不可欠な地域研究の課題群とその解決の道筋を、次世代に体系的に提起する必要性はますます増大しているからである。交流先の大学の研究者などとも協力が可能となるだろう。
- ④ 院生の海外留学制度をより体系的に活用し発展させることで、学部生への刺激と地域研究への意欲を高めること、及び、院生を教員の報告する国際学会に同道させることを財政的に保障する制度化を具体化できないだろうか。
- ⑤ 地域研究講座の開かれた発展の方向性は、グローバル人間学系、人間科学研究科、さらにはグローコルや他研究科との協力関係の構築にあり、とりわけ、中期目標（たとえば講座創設五周年）として内外の大型プロジェクト獲得のための総合的検討会の組織化などを期待したい。